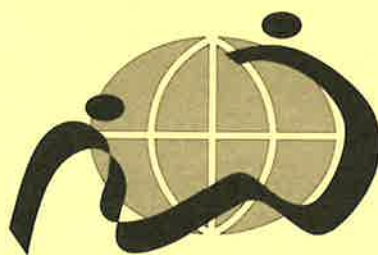


2017年度

世界人権問題研究センター一年報



公益財団法人 世界人権問題研究センター
Kyoto Human Rights Research Institute

はじめに

世界人権問題研究センターは、1994年11月、人権問題を総合的に調査・研究する我が国最初の専門的研究機関として文部省（現文部科学省）から財団法人の認可を受け、また、2012年4月には内閣総理大臣認定の公益財団法人に移行し、活動を続けております。

当研究センターの事業活動の中心は、人権問題を研究する人材を全国から集めて行う共同研究であります。2017年度は、客員研究員・専任研究員・嘱託研究員あわせて96名の研究者が第1部から第6部までの6部門において1年間共同研究に取り組んできました。

この年報は、2017年4月から2018年3月末までの1年間の事業・活動の状況について報告するものです。なお、この共同研究の成果を、より多くの研究者や人権に関心を寄せる市民の目に触れ、行き届くようにという趣旨から、年報の他の部分と区分して、別冊として取りまとめています。

当研究センターでは、共同研究や個人研究の成果を、より多くの人びとに還元する趣旨から、「人権大学講座」などの各種講座に加えて、人権問題フォーラムなどを開催いたしました。また、季刊誌グローブ、人権問題研究叢書などの刊行物を発行いたしました。

加えてこの1年間、社会環境が大きく変わる中で、研究活動の一層の活性化と研究成果の社会への還元等の方策について「センターあり方検討委員会」での審議を重ね次のビジョンを検討してまいりました。こうしたセンターの取組に対し、関係機関をはじめ、広く府民・市民および各方面の方々の一層のご理解とご支援をお願いいたします。

この年報がセンターの活動に対する皆様方のご理解の一助となれば幸いです。センターのあり方についてご質問やご意見があれば、ご遠慮なく事務局までお寄せください。

2018年7月

所長 坂元茂樹

目 次

はじめに

第1 組織・体制

1 財団の機構	3
2 財団の組織	3
(1) 顧問	3
(2) 役員	3
(3) 評議員	4
(4) 研究部門	4
(5) 事務局	7

第2 主な活動状況

1 管理運営	9
(1) 理事会・評議員会	9
(2) 研究運営委員会	10
(3) 世界人権問題研究センター協議会	13
2 事業	15
(1) 調査・研究	15
ア 共同研究	15
イ 個人研究	15
ウ 研究助成費等交付状況	15
(2) 人権図書室	16
ア 図書の受入	16
イ 図書検索システム	16
(3) 講座等の開設	16
人権大学講座	16
(4) シンポジウム等の開催	17

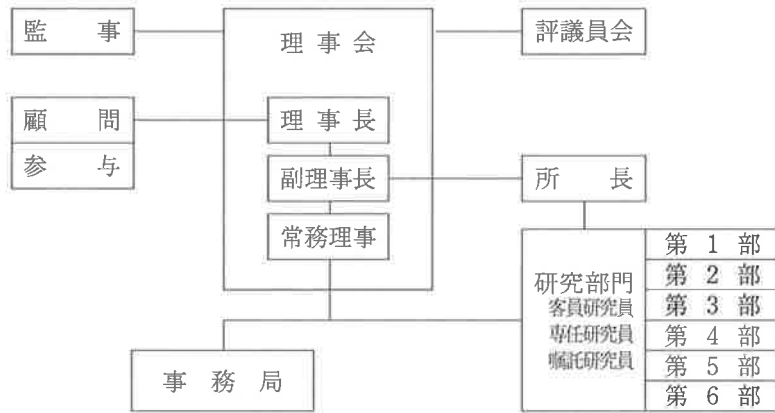
(5) 人権学習出前講座	18
(6) 行政機関等への協力	19
ア 事業の受託・協力	19
イ 講師派遣等	19
(7) 刊行物等	20
ア 年報	20
イ 人権問題研究叢書	20
ウ ブックレット	20
エ 季刊誌「グローブ」	21
(8) ボランティア人権ガイドの派遣	23
(9) 世界人権問題研究センターあり方検討委員会	23
3 研究第6部（「企業と人権の研究」）への研究費寄付企業	23
4 賛助会員	23
5 財政（平成29年度決算書）	25
〈 資 料 〉	
財団法人世界人権問題研究センター設立趣意書	35
2017年度整備図書一覧	36
2017年度寄付図書一覧	44
「研究紀要」掲載論説等一覧（「研究紀要」第1号～第22号）	52

第1 組 織・体 制

第1 組織・体制

1 財団の機構

2017年度は、次の組織・体制により財団の運営及び調査・研究その他の事業活動を行った。



2 財団の組織 (2018年3月31日現在)

(1) 顧問

顧問	山田 啓二 (京都府知事)
〃	門川 大作 (京都市長)
〃	立石 義雄 (京都商工会議所会頭)
〃	千 玄室 (茶道裏千家大宗匠)

(2) 役員

理事長	大谷 實 (元学校法人同志社総長)
副理事長	坂元 茂樹 (同志社大学法学部教授)
常務理事	西川 隆善 (事務局長)
理事	上杉 孝實 (京都大学名誉教授)
〃	才寺 篤司 (京都商工会議所理事)
〃	仲尾 宏 (京都造形芸術大学客員教授)
〃	西村 健一郎 (京都大学名誉教授)
〃	畑 正高 (京都府教育委員会教育長職務代理者)
〃	藤原 勝紀 (元京都市教育委員会教育委員長)
〃	古谷 喜博 (裏千家運営・企画部長)
〃	薬師寺 公夫 (立命館大学大学院法務研究科特任教授)

” 山 路 興 造 (元京都市歴史資料館長)
 ” 吉 田 容 子 (弁護士・立命館大学大学院法務研究科客員教授)
 監 事 浅 岡 美 恵 (弁護士)
 ” 上ノ山 衛 (公認会計士)

(3) 評 議 員

評 議 員 奥 原 恒 興 (京都商工会議所専務理事)
 ” 小 野 誠 之 (弁護士)
 ” 佐 藤 幸 治 (京都大学名誉教授)
 ” 田 端 泰 子 (京都橘大学名誉教授)
 ” 村 上 圭 子 (京都市副市長)
 ” 山 内 修 一 (京都府副知事)

(4) 研 究 部 門

所 長 坂 元 茂 樹 (副理事長、同志社大学法学部教授)
 特別客員研究員 大 谷 實 (元学校法人同志社総長)

○研究第1部

研 究 部 長 薬師寺 公 夫 (立命館大学大学院法務研究科特任教授)
 客員研究員 徳 川 信 治 (立命館大学法学部教授)
 専任研究員 杉 木 志 帆
 嘱託研究員 阿 部 浩 己 (神奈川大学法科大学院教授)
 ” 有江デアナ (大阪産業大学他非常勤講師)
 ” 岩 澤 雄 司 (東京大学法学部教授)
 ” 小 畑 郁 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
 ” 北 村 泰 三 (中央大学大学院法務研究科教授)
 ” 中 井 伊都子 (甲南大学法学部教授)
 ” 西 井 正 弘 (京都大学名誉教授)
 ” 初 川 満 (愛知学院大学法務研究科教授)
 ” 前 田 直 子 (京都女子大学法学部准教授)
 ” 水 島 朋 則 (名古屋大学大学院法学研究科教授)
 ” 三 輪 敦 子 (関西学院大学等非常勤講師)
 ” 村 上 正 直 (大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

○研究第2部

研 究 部 長 (前近代) 山 路 興 造 (元京都市歴史資料館長)
 客員研究員 (近現代) 廣 岡 浄 進 (大阪観光大学観光学部准教授)

第1 組 織・体 制

嘱託研究員 (") 秋 定 嘉 和 (池坊短期大学名誉教授)
 " (") 井 岡 康 時 (同志社大学他非常勤講師)
 " (") 石 元 清 英 (関西大学社会学部教授)
 " (") 奥 本 武 裕 (奈良県立同和問題関係史料センター所長)
 " (") 小 林 丈 広 (同志社大学文学部教授)
 " (") 白 石 正 明 (佐賀部落解放研究所研究員)
 " (") 杉 本 弘 幸 (佛教大学他非常勤講師)
 " (") 関 口 寛 (四国大学経営情報学部准教授)
 " (") 田 中 和 男 (関西学院大学非常勤講師)
 " (") 手 島 一 雄 (立命館大学他非常勤講師)
 " (") 中 川 理 季 (関西学院大学大学院社会学研究科博士課程後期課程)
 " (") 野 口 道 彦 (大阪市立大学人権問題研究センター特任教授)
 " (") 矢 野 亮 (日本福祉大学福祉経営学部助教)
 " (") 山 本 崇 記 (静岡大学人文社会科学部准教授)

客員研究員 (前近代) 野 地 秀 俊 (京都市歴史資料館非常勤嘱託員)
 嘱託研究員 (") 家 塚 智 子 (宇治市源氏物語ミュージアム学芸員)
 " (") 宇 那 木 隆 司 (姫路市教育委員会文化財課主任文化財専門員)
 " (") 河 内 将 芳 (奈良大学文学部教授)
 " (") 川 嶋 将 生 (立命館大学名誉教授)
 " (") 斉 藤 利 彦 (佛教大学歴史学部准教授)
 " (") 下 坂 守 (京都国立博物館名誉館員)
 " (") 高 橋 大 樹 (天津市歴史博物館学芸員)
 " (") 西 山 剛 (京都文化博物館学芸員)
 " (") 村 上 紀 夫 (奈良大学文学部准教授)
 " (") 吉 田 栄治郎 (天理大学非常勤講師)

○研究第3部

研究部長 仲 尾 宏 (京都造形芸術大学客員教授)
 客員研究員 水 野 直 樹 (京都大学名誉教授)
 専任研究員 呉 永 鎬
 嘱託研究員 菅 澤 庸 子
 " 高 野 昭 雄 (大阪大谷大学教育学部准教授)
 " 田 中 宏 (一橋大学名誉教授)
 " 鄭 栄 桓 (明治学院大学教養教育センター准教授)
 " 廬 相 永 (大阪外語専門学校講師)
 " 飛 田 雄 一 ((公財) 神戸学生青年センター館長)

”	藤井 幸之助 (同志社大学嘱託講師)
”	古屋 哲 (大谷大学非常勤講師)
”	松下 佳弘 (京都大学聴講生)
”	師岡 康子 (大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員研究員)
”	梁 永厚 (関西大学人権問題研究室特別研究員) (※2017年5月28日逝去)
”	李 洙任 (龍谷大学経営学部教授)
”	リングホーファー・マンフレッド (大阪産業大学人間環境学部教授)

○研究第4部

研究部長	吉田 容子 (弁護士・立命館大学大学院法務研究科客員教授)
客員研究員	源 淳子 (関西大学非常勤講師)
嘱託研究員	斧出 節子 (京都華頂大学現代家政学部教授)
”	軽部 恵子 (桃山学院大学法学部教授)
”	澤 敬子 (京都女子大学現代社会学部准教授)
”	谷口 洋幸 (高岡法科大学法学部教授)
”	林 陽子 (弁護士)
”	馬場 まみ (京都華頂大学現代家政学部教授)
”	伏見 裕子 (大阪府立大学工業高等専門学校講師)
”	堀江 有里 (日本キリスト教国なか伝道所主任牧師)
”	マーサ・メンセンディーク (同志社大学社会学部准教授)
”	三成 美保 (奈良女子大学研究院生活環境科学系教授)
”	山下 明子 (奈良大学非常勤講師)
”	山下 泰子 (文京学院大学名誉教授)
”	米田 眞澄 (神戸女学院大学文学部教授)

○研究第5部

研究部長	上杉 孝實 (京都大学名誉教授)
客員研究員	藤原 孝章 (同志社女子大学現代社会学部教授)
専任研究員	内田 晴子
嘱託研究員	阿久澤 麻理子 (大阪市立大学大学院創造都市研究科教授)
”	伊藤 悦子 (京都教育大学教育学部教授)
”	岩槻 知也 (京都女子大学発達教育学部教授)
”	外川 正明 (公立鳥取環境大学環境学部教授)
”	友永 雄吾 (龍谷大学国際学部准教授)
”	中島 智子 (プール学院大学名誉教授)
”	野崎 志帆 (甲南女子大学文学部教授)
”	古久保 さくら (大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授)

第1 組 織・体 制

” 松 波 めぐみ (関西大学他非常勤講師)
” 山ノ内 裕 子 (関西大学文学部教授)

○研究第6部

研 究 部 長 西 村 健一郎 (京都大学名誉教授)
客員研究員 上 田 達 子 (同志社大学法学部教授)
専任研究員 河 野 尚 子
嘱託研究員 青 木 克 也 (京都大学大学院法学研究科後期課程)
” 稲 谷 信 行 (京都大学大学院法学研究科後期課程)
” 植 村 新 (和歌山大学経済学部准教授)
” 桑 原 昌 宏 (元新潟大学法学部教授)
” 藤 木 美能里 (特定社会保険労務士)

(5) 事 務 局

事 務 局 長 西 川 隆 善
事 務 局 次 長 塩 見 康 一
事 務 局 次 長 大 幡 淳
事 務 局 係 長 廣 池 理 恵
司 書 中 島 由加里

第2 主な活動状況

第2 主な活動状況

1 管理運営

(1) 理事会、評議員会

第22回臨時理事会（決議の省略）

日 時 2017年4月18日（火）
出席者 理事13名、監事2名
議 案 臨時評議員会招集の決定について

第11回臨時評議員会（決議の省略）

日 時 2017年4月28日（金）
出席者 評議員6名
議 案 村上圭子氏の評議員選任

第23回理事会

日 時 2017年6月8日（木）10時30分～11時30分
場 所 世界人権問題研究センター
出席者 理事12名、監事2名
報告事項 ・平成29年度職務執行の状況について
・世界人権問題研究センターあり方検討委員会検討状況について
議 案 1 平成28年度事業報告及び決算について
2 定時評議員会の招集の決定について

第12回評議員会

日 時 2017年6月23日（金）13時30分～14時30分
出席者 評議員5名、理事4名、監事2名
報告事項 ・平成29年度事業計画及び予算について
・規程改正について
・世界人権問題研究センターあり方検討委員会検討状況について
議 案 1 平成28年度事業報告及び決算について
2 評議員の選任について

第24回理事会

日 時 2017年11月1日（水）15時30分～16時30分
場 所 世界人権問題研究センター

- 出席者 理事 12 名、監事 2 名
議案 1 世界人権問題研究センター改革ビジョン（案）について
2 臨時評議員会の招集の決定について

第 13 回臨時評議員会（決議の省略）

- 日時 2017 年 11 月 29 日（水）
出席者 評議員 6 名
議案 世界人権問題研究センター改革ビジョン（案）について

第 25 回理事会

- 日時 2018 年 3 月 9 日（木）14 時～15 時
場所 世界人権問題研究センター
出席者 理事 13 名、監事 2 名
報告事項 ・平成 29 年度職務執行の状況について
議案 1 平成 30 年度事業計画及び予算について
2 新体制移行に係る規程改正について
3 研究部長委嘱の同意について
4 専任研究員任命の同意について
5 臨時評議員会招集の決定について

第 14 回臨時評議員会（決議の省略）

- 日時 2018 年 3 月 27 日（水）
出席者 評議員 6 名
議案 理事の選任について

(2) 研究運営委員会

[2017 年]

4 月 24 日（月）10 時 30 分～11 時 50 分

- 出席者 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、山路部長、仲尾部長、吉田部長、上杉部長、西村部長
議事 1 あり方検討委員会（第 4 回）に向けて
2 グローブ 2017 年夏号（No.90）編集計画について
3 理事会・評議員会日程について
4 2017 年度研究計画書（個人）について
5 共同研究会（4 月）について

5 月 29 日（月）14 時～15 時 40 分

- 出席者 坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、山路部長、仲尾部長、吉田部長、

第2 主な活動状況

上杉部長、西村部長

- 議 事
- 1 あり方検討委員会（第4回）に向けて
 - ・領域長選任状況
 - ・「登録研究員制度」（案）
 - ・新体制における研究員の職名と職務（案）
 - ・新体制と科研費申請の関係（案）
 - ・あり方検討委員会における議論のポイントとセンターの考え方（案）
 - 2 理事会・評議員会議案について
 - ・28年度事業報告及び決算
 - ・定時評議員会招集（評議員の選任）
 - 3 個人研究費申請候補者について
 - 4 2017年度研究計画書（個人）について
 - 5 人権大学講座について
 - 6 共同研究会（4月・5月）について

6月23日（金）16時～17時20分

出席者 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事（事務局長）、山路部長、仲尾部長、吉田部長、上杉部長、西村部長

- 議 事
- 1 あり方検討委員会（第4回）（報告）
 - 2 「領域長」について
 - 3 センター協議会について
 - 4 共同研究会（6月）について

7月11日（火）10時30分～0時15分

出席者 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、山路部長、仲尾部長、源客員研究員、上杉部長、西村部長

- 議 事
- 1 あり方検討委員会
 - ・「改革ビジョン（案）」について
 - ・編成会議（7月6日（木））について
 - 2 グローブ2017年秋号（No.91）編集計画について
 - 3 共同研究会（6月～7月）について

8月23日（水）15時30分～18時

出席者 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、山路部長、仲尾部長、吉田部長、上杉部長、西村部長

- 議 事
- 1 あり方検討委員会関連
 - ・編成会議（8月18日（金））について
 - ・「改革ビジョン（案）」について

- ・登録研究員について
- ・研究会開催に係る謝金・交通費について
- 2 大学講座について
- 3 共同研究会（7月）について

9月19日（火）10時30分～11時45分

出席者 坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、山路部長、仲尾部長、吉田部長、
上杉部長、西村部長

- 議 事
- 1 あり方検討委員会関連
 - ・新チーム調整状況について
 - ・ゆかり関連新組織の設置について
 - ・専任研究員の登録研究グループ参加の取扱いについて
 - ・今後のスケジュールについて
 - 2 大学講座について
 - 3 共同研究会（9月）について

10月23日（月）10時30分～11時25分

出席者 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、吉田部長、上杉部長、
西村部長

- 議 事
- 1 あり方検討委員会関連
 - ・新チーム調整状況について
 - ・改革ビジョン（案）追加修正について
 - ・登録研究員の手続きについて
 - ・臨時理事会、臨時評議員会について
 - 2 研究紀要第23号の作成について
 - 3 大学講座について
 - 4 共同研究会（9月～10月）について

11月22日（水）15時30分～16時30分

出席者 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、山路部長、仲尾部長、
源客員研究員、上杉部長、西村部長

- 議 事
- 1 新体制研究チーム編成状況について
 - 2 グローブ2018年冬号（No.92）編集計画について
 - 3 人権大学講座について
 - 4 共同研究会（10月～11月）について

12月25日（月）10時30分～11時40分

出席者 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、山路部長、仲尾部長、
上杉部長、西村部長

第2 主な活動状況

- 議 事
- 1 新体制研究チーム編成状況について
 - 2 研究紀要（第23号）について
 - 3 共同研究会（11月～12月）について

1月24日（水）15時30分～17時10分

出席者 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、山路部長、水野客員研究員、吉田部長、上杉部長、西村部長

- 議 事
- 1 新体制に係る規程改正について
 - 2 財団役員体制について
 - 3 2018年度新体制事業計画の作成について
 - 4 2018年度人権大学講座講師について
 - 5 グローブ2018春号（93号）について
 - 6 2017年度年報の作成について
 - 7 共同研究会（12月～1月）について

2月19日（月）10時30分～11時45分

出席者 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、山路部長、仲尾部長、吉田部長、上杉部長、西村部長

- 議 事
- 1 新体制に係る規程改正について（修正）
 - 2 2018年度当初予算について
 - 3 通常理事会の開催について
 - 4 共同研究会（1月～2月）について

3月26日（月）15時30分～16時50分

出席者 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事（事務局長）、薬師寺部長、山路部長、仲尾部長、吉田部長、上杉部長、西村部長

- 議 事
- 1 刊行物一覧（案）について
 - 2 研究の成果物一覧（案）について
 - 3 共同研究会（2月～3月）について

(3) 世界人権問題研究センター協議会

当研究センターが扱う研究課題に関して識見を有する、報道関係機関や人権関係団体の代表者から当センターの研究活動に関する意見を聞くために協議会を設置している。

構成委員 (2017年7月1日現在, 50音順)

金丸泰輔	日本経済新聞社京都支社長
木村成宏	産経新聞社京都総局長
金準得	在日本大韓国民団京都府地方本部事務局長

久 我 誠	朝日新聞社京都総局長
佐 伯 久 子	京都市地域女性連合会長
指 尾 喜 伸	読売新聞社京都総局長
柴 田 重 徳	アムネスティ・インターナショナル
高 村 洋 一	毎日新聞社京都支局長
田 野 照 子	京都府連合婦人会長
寺 井 友 秀	日本放送協会京都放送局長
平 井 齊 己	部落解放同盟京都府連合会書記長
松 崎 勝 美	時事通信社京都総局長
三 重 利 典	京都弁護士会弁護士
南 哲 也	京都放送報道局長
山 内 康 敬	京都新聞社編集局長
山 口 勝 広	自由同和会京都府本部事務局長
山 本 裕 之	共同通信社京都支局長
(調整中)	在日本朝鮮人総聯合会京都府本部

2017年度は、次のとおり協議会を開催し意見交換を行った。

第25回協議会

日 時	2017年8月4日(金) 13時30分～15時
場 所	学校法人池坊学園洗心館
出席者	(委員) 指尾委員、柴田委員、高村委員、田野委員、寺井委員、三重委員、 山内委員、山口委員、山本委員 (研究センター) 大谷理事長、坂元所長、西川常務理事(事務局長)、薬師寺部長、山路部長、 仲尾部長、吉田部長、上杉部長、上田客員研究員
内 容	1 講演 「大阪市ヘイトスピーチ条例施行1年の現在」 坂元茂樹センター所長 2 報告 (1) センターの活動状況について (2) センターのあり方検討委員会について 3 意見交換

2 事業

(1) 調査研究

ア 共同研究

別冊「2017年度 世界人権問題研究センター共同研究」に掲載

イ 個人研究

当研究センターにおける研究は、共同研究方式を中心としているが、特定の課題についてさらに掘り下げた研究を行うため、個々の研究員が研究課題を選択して取り組む個人研究方式も併せて採用し、相互に補完し合う形で研究を進めている。

2017年度は、次の担当研究員及び研究課題によって 件の個人研究が行われた。

部	氏名(職名)	研究課題
1	前田直子(嘱託研究員)	人権諸条約における時間的管轄に関する法理の展開
2	矢野亮(嘱託研究員)	福祉国家形成とマイノリティ間関係における社会的排除と包摂に関する研究
4	谷口洋幸(嘱託研究員)	女性差別撤廃条約におけるLBT女性の権利保障
6	植村新(嘱託研究員)	「雇用契約によらない新しい働き方」への労働法規適用に関する基礎研究

ウ 研究助成費等交付状況

次のとおり、独立行政法人日本学術振興会の「平成29年度科学研究費補助金」の交付を受けた。

- ① 研究種目：基盤研究(C) [H29～31]
 研究課題：権利アプローチに基づく「性と生殖に関する健康」：アジアでの実践の適用可能性の検討
 研究代表者：三輪敦子(研究第1部嘱託研究員)
- ② 研究種目：基盤研究(C) [H27～29]
 研究課題：法曹の女性化とダイバシティの可能性：ジェンダー視点による法的支援の実質化に向けて
 分担研究者：三輪敦子(研究第1部嘱託研究員)
- ③ 研究種目：基盤研究(C) [H29～31]
 研究課題：女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究：日本の国内実施体制と阻害要因を中心に
 研究代表者：吉田容子(研究第4部長)
 研究分担者：源淳子、斧出節子、軽部恵子、澤敬子、谷口洋幸、林陽子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、マーサ・メンセンディーク、三成美保、山下明子、山下泰子、米田真澄
- ④ 研究種目：若手研究(B) [H29～30]

研究課題：多様な働き方と労働法に関する研究

研究代表者：河野尚子（研究第6部専任研究員）

⑤ 研究種目：スタート支援 [H29～30]

研究課題：国際人権条約の属地的適用における占領・軍事活動の意義

研究代表者：杉木志帆（研究第1部専任研究員）

⑥ 研究種目：スタート支援 [H28～29]

研究課題：公立学校をめぐる教育の公共性に関する史的研究- 兵庫県内の公立朝鮮学校を事例として

研究代表者：呉永鎬（研究第3部専任研究員）

(2) 人権図書室

ア 図書の受入

2017年度整備図書 143冊

2017年度寄贈図書 421冊

項目別図書数（2018年3月末現在）

国際人権	2,697冊	同和問題	3,056冊
定住外国人の人権	2,232冊	女性と人権	2,391冊
人権教育	197冊	企業と人権	148冊
その他の人権問題	1,025冊	その他	6,958冊
		合計	18,884冊

イ 図書検索システム

2013年から国立情報学研究所が提供し、全国の大学図書館等が参加する総合目録・所在情報データベース（NACSIS-CAT）に人権図書室の図書目録データの登録を行い、図書検索システム（CiNii Books）から人権図書室の図書を検索できる。

2017年度 ILL 文献複写受付 159件

2017年度 ILL 文献相互貸借受付 6件

(3) 講座等の開設

人権大学講座

1998年、国連の「世界人権宣言」50周年を契機に、人権を考え、より一層人権が尊重される社会の実現を目指して人権大学講座を開設。平成29年度は、16講座を開講した。

[概要]

- ◆ 日程 6月28日から1月22日まで 計16回
- ◆ 会場 ハートピア京都
- ◆ 講座内容 講演
- ◆ 受講者数 957人

第2 主な活動状況

開催日	テーマ等		講師
6月28日(月)	シンポジウム	トランプの時代を考える ～排外主義とどう戦うか～	西崎 文子 蓑原 俊洋 坂元 茂樹 薬師寺公夫
7月3日(月)	講義	性的少数者と人権	谷口 洋幸
7月12日(水)	*講義	寺社参拝とけがれ	野地 秀俊
7月19日(水)	講義	学んで活かそう女性の権利	山下 泰子
8月1日(木)	講義	子どもの権利条約と子どもの権利委員会	大谷美紀子 坂元 茂樹
8月29日(月)	*講義	京都の伝統産業と在日朝鮮人	高野 昭雄
9月4日(月)	講義	部落差別の今をどう捉えるのか	廣岡 浄進 齋藤 直子 妻木 進吾 山本 崇記
9月19日(火)	*講義	京都五山碩学僧と対馬(朝鮮)修文碑	仲尾 宏
9月29日(金)	*講義	戦前京都在住朝鮮人の福祉活動 - 向上館保育園・産院と朝鮮人留学生	水野 直樹
10月17日(火)	講義	ワーク・ライフ・バランスと労働法の課題	植村 新
10月23日(月)	ワークショップ	人権の参加型学習 - 「違い」の検討-	上杉 孝實
10月31日(火)	講義	企業とCSR(企業の社会的責任)	桑原 昌宏
11月13日(月)	*講義	前近代の福祉政策を考える - 被差別民の生きる権利-	山路 興造
11月24日(金)	講義	多文化共生社会と市民性教育	野崎 志帆
12月8日(金)	*講義	もう一つの中世被差別民像 - 官途名・花押・襲名-	川嶋 將生
1月22日(月)	講義	医療と人権	大谷 實

*:旧「講座・人権ゆかりの地をたずねて」

(4) シンポジウム等の開催

ア 人権問題シンポジウム

日時:2017年6月28日(水)13時30分～16時20分

場所:ハートピア京都

主催:世界人権問題研究センター

テーマ:「トランプの時代を考える」～排外主義とどう戦うか～

内容:西崎文子東京大学大学院教授の基調講演、坂元所長をコーディネーターに西崎氏、

菟原俊洋氏（神戸大学大学院教授）、薬師寺公夫（世界人権問題研究センター研究第1部長・立命館大学特任教授）によるパネルディスカッション

参加者：111人

イ 人権フォーラム①

日時：2017年11月5日（日）13時30分～16時30分

場所：京都学・歴彩館

主催：世界人権問題研究センター・京都府

テーマ：「部落問題の過去・現在・これから」

内容：伊藤悦子京都教育大学教授の基調講演、山本崇記氏（研究センター研究第2部嘱託研究員）をコーディネーターに①「若者の部落差別に関する意識」をテーマに阿久澤麻理子氏（大阪市立大学教授）、内田龍史氏（尚絅学院大学准教授）によるパネルディスカッション、②「これからの人・まちづくりのススメ」をテーマに藤尾まさよ氏（崇仁発信実行委員会代表）、古川豪氏（京都市北いきいき市民活動センター長）によるパネルディスカッション

参加者：271人

人権フォーラム②

日時：2018年1月20日（土）13時30分～15時45分

場所：ホテルルピノ京都堀川

主催：世界人権問題研究センター、京都府

テーマ：「性の多様性について考える」

内容：谷口洋幸高岡法科大学教授の基調講演、同氏をコーディネーターに池内志帆氏（ホテルグランヴィア京都）、日野晶子氏（㈱LIXIL）、村木真紀氏（特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ代表）、山田創平氏（京都精華大学准教授）によるパネルディスカッション

参加者：152人

ウ 講演会

日時：2018年1月12日（金）14時～16時

場所：キャンパスプラザ京都

主催：世界人権問題研究センター

テーマ：「SDGs時代の企業の社会的責任を考える」

内容：関正雄経団連企業行動憲章改訂タスクフォース座長の基調講演、坂元所長と関氏による対談

参加者：76人

(5) 人権学習出前講座

センター創設15年を機に、当研究センターの研究員がボランティアで京都府立及び京都市立の高等学校に出向き、生徒等を対象に人権問題を学んでもらうための出前講座を2009年度から開始した。

第2 主な活動状況

2017年度は次のとおり実施した。

実施日	学校名	講師	テーマ
11月28日(火)	京都府立清明高等学校	内田 晴子 (研究第5部専任研究員)	差別の構造化

(6) 行政機関等への協力

ア 授業の受託・協力

京都府が実施する「人権口コミ情報」の新聞掲載や府民への普及を図るための冊子作成及び「府民だより」への掲載等に協力した。

イ 講師派遣等

京都府、市町村等（他府県を含む）が主催する講演会、研修会等への講師派遣などを行った。

実施日	氏名(職名)	主催団体名(事業名)
4月13日	坂元 茂樹(所長)	高槻市人事課(人権研修)
4月28日	仲尾 宏(研究第3部長)	京都アスニー(人権研修)
6月9日	松波めぐみ(嘱託研究員)	宍粟市一宮生涯学習推進協議会(人権研修)
6月22日	松波めぐみ(嘱託研究員)	乙訓福祉施設事務組合(部内研修会)
7月18日	井岡 康時(嘱託研究員)	精華町人権センター(人権研修)
7月20日	山本 崇記(嘱託研究員)	八幡市有都交流センター(人権研修)
8月3日	山本 崇記(嘱託研究員)	京都府人権啓発推進室(指導者養成研修)
8月24日 25日	井岡 康時(嘱託研究員)	井手町総務課(部内研修会)
8月28日	井岡 康時(嘱託研究員)	北桑田高校(部内研修会)
8月29日	堀江 有里(嘱託研究員)	京都府産業労働総務課(人権研修)
8月29日	井岡 康時(嘱託研究員)	京都府職員研修・研究支援センター(人権研修)
8月29日	野口 道彦(嘱託研究員)	京都府総合就業支援室(部内研修会)
8月29日	松波めぐみ(嘱託研究員)	京都府企画総務課(部内研修会)
8月31日	井岡 康時(嘱託研究員)	京都府企画総務課(部内研修会)
9月22日	坂元 茂樹(所長)	甲賀市商工労政課(人権研修)
9月30日	坂元 茂樹(所長)	浄土宗西山禅林寺派(部内研修会)
10月7日	松波めぐみ(嘱託研究員)	舞鶴市人権啓発推進室(人権研修)
10月19日	野口 道彦(嘱託研究員)	向日市市民参画課(部内研修会)
10月26日	上杉 孝實(研究第5部長)	木津川市人権啓発協議会(人権研修)
11月2日	松波めぐみ(嘱託研究員)	京都市地域リハビリテーション推進センター(研修会)

実施日	氏名（職名）	主催団体名（事業名）
11月27日	山下 明子（嘱託研究員）	京都府監理課（部内研修会）
12月15日	植村 新（嘱託研究員）	京都市中京消防署（部内研修会）
12月19日	仲尾 宏（研究第3部長）	府立西京高校（部内研修）
12月22日	植村 新（嘱託研究員）	京都府中小企業技術センター（部内研修会）
1月11日	植村 新（嘱託研究員）	京都府指導検査課（人権研修）
1月16日	井岡 康時（嘱託研究員）	亀岡市人事課（部内研修）
1月19日	植村 新（嘱託研究員）	京都府指導検査課（人権研修）
1月24日	松波めぐみ（嘱託研究員）	向日市生涯学習課（人権研修）
1月26日	堀江 有里（嘱託研究員）	京都府府民生活部（部内研修）
1月31日	井岡 康時（嘱託研究員）	北開田児童館（人権研修）
2月5日	堀江 有里（嘱託研究員）	京都府府民生活部（部内研修）
2月8日	松波めぐみ（嘱託研究員）	大阪府地域教育振興課（人権研修）
2月8日	松波めぐみ（嘱託研究員）	京都市個人タクシー事業協同組合（部内研修）
2月8日	薬師寺公夫（研究第1部長）	山城地方人権教育行政担当者等研修協議会（部内研修会）
2月12日	松波めぐみ（嘱託研究員）	天台宗京都教区（部内研修）
3月1日	吉田 容子（研究第4部長）	国立市公民館（人権研修）

(7) 刊行物等

ア 年報

当研究センターの活動報告

イ 人権問題研究叢書

- ◆ 人権問題研究叢書 16 「問いとしての部落問題研究- 近現代日本の忌避・排除・包摂」
(世界人権問題研究センター編)

2018年3月16日発行

- ◆ 人権問題研究叢書 17 「中近世の被差別民像 非人・河原者・散所」
(世界人権問題研究センター編)

2018年3月19日発行

ウ ブックレット

「考えたくなる 人権教育キーコンセプト」

(世界人権問題研究センター編)

2018年3月30日発行

エ 季刊誌「グローブ」

◆ 2017年春号 (No. 89) 2017年4月発行

追悼	安藤仁介先生と私	横田洋三
	安藤仁介先生のご逝去を悼む	大谷 實
	安藤仁介先生を偲んで	坂元茂樹
	安藤仁介先生のご冥福をお祈り申し上げます	葉師寺公夫
	安藤先生の思い出	山路興造
	世人研と安藤仁介先生	仲尾 宏
	安藤仁介先生に感謝して	山下泰子
	安藤名誉所長を偲ぶ	上杉孝實
	安藤先生の思い出	西村健一郎
研究第1部	高校生に対する退去強制	村上正直
研究第2部	寺社参詣における経済力の有無	野地秀俊
研究第3部	人権問題としてのヘイトスピーチをどう伝えるか	呉 永 鎬
研究第4部	性的指向・性自認の人権とは何か	谷口洋幸
研究第5部	「子どもの貧困」について	上杉孝實
研究第6部	兼業・副業とキャリア権	河野尚子
研究部門の紹介	研究員名簿	
事業案内	2017年度 人権大学講座	
事業案内	ボランティア人権ガイドのご案内	

◆ 2017年夏号 (No. 90) 2017年7月発行

連載	新しい人権問題への対応 (その七)	大谷 實
外部寄稿	「真のワーク・ライフ・バランス」の推進について	中村英樹
連載	世界の人権はいま	
	— 普遍的定期審査の現場から — (その三)	坂元茂樹
研究第1部	スフィア基準をご存知ですか?	
	— 人としての尊厳と権利が守られる被災者支援のために —	三輪敦子
研究第2部	部落差別解消推進法	廣岡浄進
研究第3部	尹東柱 ^{ユンドンジュ} 誕生一〇〇年に思う	水野直樹
研究第4部	女性のライフコースと結婚の意味	
	— 結婚指輪から読み解く —	馬場まみ
研究第5部	研究第五部 日本語を学ぶ・日本語で学ぶ	
	人権教育と「生きるためのことば」	内田晴子
研究第6部	同一労働同一賃金の原則について	西村健一郎
人権の窓	「京都ウィメンズベース」の概要について	中西たえ子
事業案内	2017年度 人権大学講座	
事業案内	ボランティア人権ガイドのご案内	

- ◆ 2017年秋号 (No.91) 2017年10月発行
- 連 載 新しい人権問題への対応 (その八)……………大 谷 實
- 外部寄稿 京都府における子どもの貧困対策
「きょうとこどもの城づくり事業」について……………野 木 孝 洋
- 連 載 世界の人権はいま
— 普遍的定期審査の現場から— (その四)……………坂 元 茂 樹
- 研究第1部 ジュネーヴ美術・歴史博物館と自然博物館の思い出
— 強制失踪委員会委員の任期を終えて……………薬師寺 公 夫
- 研究第2部 室町時代の祇園祭と乗牛風流……………河 内 将 芳
- 研究第3部 「一〇〇年の眠りから覚めた」安重根の遺墨と『東洋平和論』……………李 洙 任
- 研究第4部 ジェンダー・センシティブな視点を持つ法曹を増やすために……………澤 敬 子
- 研究第5部 みんな同じ「先生」のなかで……………中 島 智 子
- 研究第6部 労働時間の法政策……………植 村 新
- 報 告 シンポジウム「トランプの時代を考える」……………研 究 第 一 部
- 事業案内 2017年度 人権大学講座
- 事業案内 人権フォーラム
- ◆ 2018年冬号 (No.92) 2018年1月発行
- 連 載 新しい人権問題への対応 (その九)……………大 谷 實
- 外部寄稿 はぐくみのまち京都へ……………上 田 廣 久
- 連 載 世界の人権はいま
— 普遍的定期審査の現場から— (その五)……………坂 元 茂 樹
- 研究第1部 非差別の社会性について……………初 川 満
- 研究第2部 草創期の平安徳義会をめぐって……………白 石 正 明
- 研究第3部 今のウトロ地区が訴えるもの……………金 秀 煥
- 研究第4部 「結婚」する権利 —その背後で……………堀 江 有 里
- 研究第5部 「社会的困難を生きる若者」の学習支援を考える……………岩 槻 知 也
- 研究第6部 権利としての「勤務間インターバル」の必要性……………青 木 克 也
- 人 権 の 窓 共生社会の実現に向けたきょうと
障害者文化芸術推進機構の取組み……………鎌 部 正 信
- 事業案内 ボランティア人権ガイドのご案内
- 事業案内 2017年度 人権大学講座
- 事業案内 人権図書室のご案内

第2 主な活動状況

(8) ボランティア人権ガイドの派遣

人権という新しい視点で観光地を巡ることができるよう、ボランティア人権ガイドを派遣している。

- ◆ ガイド登録者数 12名
- ◆ ガイド実施件数 38件（延べ利用者 783人）

(9) 世界人権問題研究センターあり方検討委員会

センターの研究活動の活性化及び研究成果の還元の充実と財務の改善を目的として、外部委員参加による、あり方検討委員会を平成28年11月に立ち上げた。28年7月までに計5回の委員会を開催し改革ビジョンのとりまとめを行い、平成30年4月から新たな研究体制をスタートする予定。

3 研究第6部（「企業と人権の研究」）への研究費寄附企業

平成29年度の研究部運営に当たり次の企業から研究費の寄附をいただいた。

(2018年3月31日現在) 寄付金総額 2,350,000円

企業数 8社

※ご了解の得られた企業のお名前を掲載しています。

吉村建設工業（株）（20万円）、堀場製作所（30万円）

（額非公表）

村田機械（株）、日本新薬（株）、三洋化成工業（株）ほか

4 賛助会員

多くの方に当研究センターの研究活動の内容や成果を知っていただき、支援していただくために賛助会員を募っている。

会員数（2018年3月31日現在） 個人 46人

法人 36団体

5 財 政（平成29年度決算書）

貸借対照表
平成30年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,979,929	14,625,713	△ 645,784
未収金	725,850	867,760	△ 141,910
流動資産合計	14,705,779	15,493,473	△ 787,694
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,450,093,168	1,459,532,539	△ 9,439,371
普通預金	21,348,169	1,364,418	19,983,751
基本財産合計	1,471,441,337	1,460,896,957	10,544,380
(2) 特定資産			
運営基盤積立資産	16,600,000	19,000,000	△ 2,400,000
研究助成特定資産	3,100,000	3,150,000	△ 50,000
科研費助成金積立資産	201,087	0	201,087
	19,901,087	22,150,000	△ 2,248,913
(3) その他固定資産			
敷 金	6,000,000	6,000,000	0
その他固定資産合計	6,000,000	6,000,000	0
固定資産合計	1,497,342,424	1,489,046,957	8,295,467
資 産 合 計	1,512,048,203	1,504,540,430	7,507,773
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,033,860	4,972,304	△ 2,938,444
前受金	240,000	0	240,000
預り金	996,510	384,187	612,323
流動負債合計	3,270,370	5,356,491	△ 2,086,121
負 債 合 計	3,270,370	5,356,491	△ 2,086,121
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	201,087	0	201,087
寄付金	3,100,000	3,150,000	△ 50,000
出捐金等	1,471,441,337	1,460,896,957	10,544,380
指定正味財産合計	1,474,742,424	1,464,046,957	10,695,467
(うち基本財産への充当額)	(1,471,441,337)	(1,460,896,957)	(10,544,380)
(うち特定資産への充当額)	(3,301,087)	(3,150,000)	(151,087)
2. 一般正味財産	34,035,409	35,136,982	△ 1,101,573
(うち特定資産への充当額)	(16,600,000)	(19,000,000)	(△ 2,400,000)
正味財産合計	1,508,777,833	1,499,183,939	9,593,894
負債及び正味財産合計	1,512,048,203	1,504,540,430	7,507,773

正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	17,406,616	16,513,919	892,697
基本財産受取利息	17,406,616	16,513,919	892,697
特定資産運用益	13,280	7,813	5,467
特定資産受取利息	13,280	7,813	5,467
受取会費	2,255,000	2,255,000	0
賛助会員受取会費	2,255,000	2,255,000	0
事業収益	3,273,010	3,268,604	4,406
受講料収益	609,000	576,000	33,000
調査研究受託収益	2,664,010	2,692,604	△ 28,594
受取補助金等	60,030,870	56,986,849	3,044,021
受取地方公共団体補助金	54,849,957	53,685,923	1,164,034
受取民間助成金	4,602,000	3,300,926	1,301,074
受取民間助成金振替額	578,913	0	578,913
受取寄付金	2,400,000	1,000,000	1,400,000
受取寄付金振替額	2,400,000	1,000,000	1,400,000
雑収益	342,174	281,855	60,319
受取利息	49	190	△ 141
雑収益	342,125	281,665	60,460
書籍販売	186,588	135,420	51,168
ボランティアガイド手数料	11,400	11,400	0
その他	144,137	134,845	9,292
経常収益計	85,720,950	80,314,040	5,406,910
(2) 経常費用			
事業費	59,755,579	59,825,184	△ 69,605
給料手当	25,111,618	23,617,062	1,494,556
臨時雇賃金	2,190,240	4,409,802	△ 2,219,562
福利厚生費	1,971,026	568,634	1,402,392
会議費	48,000	0	48,000
旅費交通費	3,669,916	2,779,236	890,680
通信運搬費	1,024,737	915,864	108,873
消耗品費	3,906,557	2,680,118	1,226,439
印刷製本費	3,160,500	2,322,214	838,286
光熱水料費	1,450,979	1,411,320	39,659
賃借料	9,900,896	9,874,994	25,902
保険料	6,000	7,000	△ 1,000
諸謝金	3,423,321	3,274,922	148,399
委託費	3,449,407	7,405,740	△ 3,956,333
雑費	442,382	558,278	△ 115,896

第2 主な活動状況

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	27,066,944	27,201,889	△ 134,945
役員報酬	222,740	155,918	66,822
給料手当	17,497,069	15,590,174	1,906,895
福利厚生費	2,623,434	3,572,548	△ 949,114
会議費	16,200	0	16,200
旅費交通費	76,180	65,290	10,890
通信運搬費	393,643	369,541	24,102
消耗品費	129,603	633,752	△ 504,149
修繕費	109,050	638,740	△ 529,690
印刷製本費	38,255	90,094	△ 51,839
光熱水料費	161,219	156,813	4,406
賃借料	4,277,020	4,278,552	△ 1,532
諸謝金	714,822	544,187	170,635
委託費	425,818	484,980	△ 59,162
雑費	381,891	621,300	△ 239,409
経常費用計	86,822,523	87,027,073	△ 204,550
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,101,573	△ 6,713,033	5,611,460
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,101,573	△ 6,713,033	5,611,460
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,101,573	△ 6,713,033	5,611,460
一般正味財産期首残高	35,136,982	41,850,015	△ 6,713,033
一般正味財産期末残高	34,035,409	35,136,982	△ 1,101,573
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	780,000	0	780,000
受取民間助成金	780,000	0	780,000
受取寄付金	2,350,000	3,350,000	△ 1,000,000
受取寄付金	2,350,000	3,350,000	△ 1,000,000
基本財産運用益	0	56,997	△ 56,997
基本財産受取利息	0	56,997	△ 56,997
基本財産評価損益	10,544,380	0	10,544,380
基本財産評価損益	10,544,380	0	10,544,380
一般正味財産への振替額	△ 2,978,913	△ 1,000,000	△ 1,978,913
当期指定正味財産増減額	10,695,467	2,406,997	8,288,470
指定正味財産期首残高	1,464,046,957	1,461,639,960	2,406,997
指定正味財産期末残高	1,474,742,424	1,464,046,957	10,695,467
III 正味財産期末残高	1,508,777,833	1,499,183,939	9,593,894

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	12,189,557	5,217,059	17,406,616
基本財産受取利息	12,189,557	5,217,059	17,406,616
特定資産運用益	13,280		13,280
特定資産受取利息	13,280		13,280
受取会費	2,255,000		2,255,000
賛助会員受取会費	2,255,000		2,255,000
事業収益	3,273,010		3,273,010
受講料収益	609,000		609,000
調査研究受託収益	2,664,010		2,664,010
受取補助金等	38,090,887	21,939,983	60,030,870
受取地方公共団体補助金	32,909,974	21,939,983	54,849,957
受取民間助成金	4,602,000		4,602,000
受取民間助成金振替額	578,913		578,913
受取寄付金	2,400,000		2,400,000
受取寄付金振替額	2,400,000		2,400,000
雑収益	342,174		342,174
受取利息	49		49
雑収益	342,125		342,125
経常収益計	58,563,908	27,157,042	85,720,950
(2) 経常費用			
事業費	59,755,579		59,755,579
給料手当	25,111,618		25,111,618
臨時雇賃金	2,190,240		2,190,240
福利厚生費	1,971,026		1,971,026
会議費	48,000		48,000
旅費交通費	3,669,916		3,669,916
通信運搬費	1,024,737		1,024,737
消耗品費	3,906,557		3,906,557
印刷製本費	3,160,500		3,160,500
光熱水料費	1,450,979		1,450,979
賃借料	9,900,896		9,900,896
保険料	6,000		6,000
諸謝金	3,423,321		3,423,321
委託費	3,449,407		3,449,407
雑費	442,382		442,382

第2 主な活動状況

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		27,066,944	27,066,944
役員報酬		222,740	222,740
給料手当		17,497,069	17,497,069
福利厚生費		2,623,434	2,623,434
会議費		16,200	16,200
旅費交通費		76,180	76,180
通信運搬費		393,643	393,643
消耗品費		129,603	129,603
修繕費		109,050	109,050
印刷製本費		38,255	38,255
光熱水料費		161,219	161,219
賃借料		4,277,020	4,277,020
諸謝金		714,822	714,822
委託費		425,818	425,818
雑費		381,891	381,891
経常費用計	59,755,579	27,066,944	86,822,523
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,191,671	90,098	△ 1,101,573
評価損益等計	0		0
当期経常増減額	△ 1,191,671	90,098	△ 1,101,573
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,191,671	90,098	△ 1,101,573
一般正味財産期首残高			35,136,982
一般正味財産期末残高			34,035,409
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	780,000		780,000
受取民間助成金	780,000		780,000
受取寄付金	2,350,000		2,350,000
受取寄付金	2,350,000		2,350,000
基本財産評価損益	10,544,380		10,544,380
基本財産評価損益	10,544,380		10,544,380
一般正味財産への振替額	△ 2,978,913		△ 2,978,913
当期指定正味財産増減額	10,695,467		10,695,467
指定正味財産期首残高			1,464,046,957
指定正味財産期末残高			1,474,742,424
III 正味財産期末残高			1,508,777,833

(注) 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：決算時の市場価格に基づく時価法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,459,532,539	0	9,439,371	1,450,093,168
普通預金	1,364,418	19,983,751	0	21,348,169
小 計	1,460,896,957	19,983,751	9,439,371	1,471,441,337
特定資産				
運営基盤積立預金	19,000,000	0	2,400,000	16,600,000
研究助成特定資産	3,150,000	2,350,000	2,400,000	3,100,000
科研費助成積立資産	0	780,000	578,913	201,087
小 計	22,150,000	3,130,000	5,378,913	19,700,000
合 計	1,483,046,957	23,113,751	14,818,284	1,491,141,337

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	1,450,093,168	1,450,093,168	0	0
普通預金	21,348,169	21,348,169	0	0
小 計	1,471,441,337	1,471,441,337	0	0
特定資産				
運営基盤積立預金	16,600,000	0	16,600,000	0
研究助成特定資産	3,100,000	3,100,000	0	0
科研費助成積立資産	201,087	201,087	0	0
小 計	19,901,087	3,301,087	16,600,000	0
合 計	1,491,342,424	1,474,742,424	16,600,000	0

第2 主な活動状況

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の記 載区分
科学研究費補助金スタート支援	独) 学振	0	2,080,000	2,080,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	独) 学振	0	910,000	910,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	独) 学振	0	1,092,000	1,092,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	京都女子大学	0	520,000	520,000	0	
科学研究助成基金若手研究B	独) 学振	0	780,000	578,913	201,087	指定正味財産
運営補助金	京都府	0	25,248,000	25,248,000	0	
運営補助金	京都市	0	29,601,957	29,601,957	0	
合 計		0	60,231,957	60,030,870	201,087	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業実施による指定解除額	2,978,913
合 計	2,978,913

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細について
該当なし

第2 主な活動状況

財 産 目 録
平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	
(流動資産)	現金預金	手許現金	運転資金として	39,560
		京都銀行府庁前支店普通預金		12,185,870
		三井住友銀行京都支店普通預金		30,017
		三菱東京UFJ銀行京都支店普通預金		1,217,264
		京都中央信用金庫本店営業部普通預金		507,218
	未収金			725,850
流動資産合計				14,705,779
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	運用益を公益目的事業、管理業務で使用している。	1,471,441,337
		投資有価証券		1,450,093,168
		第6回第一三共(株)社債		100,420,000
		第333回利村国債		208,209
		第62回共同発行市場公募地方債		70,167,230
		第65回共同発行市場公募地方債		10,061,850
		北海道平成24年度第6回公募公債		20,708,620
		神奈川県第156回公募公債		10,075,460
		神奈川県第178回公募公債		20,500,960
		第12回大阪府公募公債		45,803,720
		第109回大阪府公募公債		1,001,497
		第110回大阪府公募公債		8,016,472
		京都府平成23年度第2回公募公債		20,751,920
		兵庫県平成23年度第13回公募公債		82,980,480
		第272回日本高速道路保有・債務返済機構債券		197,571,200
		第46回西日本鉄道(株)無担保社債		99,592,800
		第157回利村国庫債券		19,158,000
		ユーロ円建外国債券(GSFCリバースデュアル債)		114,960,000
		第72回共同発行市場公募公債		19,271,700
		第326回大阪府公募公債		153,841,820
		第368回大阪府公募公債		63,325,930
		第376回大阪府公募公債		10,415,300
		第399回大阪府公募公債		164,814,400
		大阪市平成22年度第1回公募公債		123,579,600
		パークレイズバンクPLC PRD債		92,866,000
		普通預金		
		京都銀行府庁前支店普通預金	1,348,169	
	東京三菱UFJ京都支店普通預金	20,000,000		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	
特定資産				19,901,087
	運営基盤積立資産		公益目的事業の財産として使用する資産	16,600,000
	福邦銀行	福邦銀行京都支店普通預金		6,600,000
	三井住友銀行	三井住友銀行京都支店定期預金		10,000,000
	研究助成特定資産			3,100,000
	京都信用金庫	京都信用金庫普通預金		3,100,000
	科研費助成積立資産	京都銀行府庁前支店普通預金		201,087
その他固定資産				6,000,000
	敷金	服部商事	公益保有目的財産	6,000,000
固定資産合計				1,497,342,424
資産合計				1,512,048,203
(流動負債)				
	未払金		給与、業者支払	2,033,860
	前受金		ゆかりゼミ受講料	240,000
	預り金			996,510
	源泉所得税			122,954
	源泉住民税			161,200
	社会保険			644,471
	雇用保険			67,885
流動負債合計				3,270,370
負債合計				3,270,370
正味財産				1,508,777,833

〈資 料〉

財団法人世界人権問題研究センター設立趣意書

2017 年度整備図書一覧

2017 年度寄贈図書一覧

「研究紀要」掲載論説等一覧（「研究紀要」第 1 号～第 22 号）

財団法人世界人権問題研究センター設立趣意書

今日は、「人権の世紀」といわれるように、国内的、国際的に人権に関しさまざまな問題が提起され、ひろく人々の関心を集めている。

日本国憲法も基本的人権の尊重を重要な柱としているが、戦後、国際連合憲章が「人権及び基本的自由を尊重するように助長奨励することについて、国際協力を達成する」ことを、国際連合の目的の一つとして大きく掲げたことを契機として、「世界人権宣言」「国際人権規約」「人種差別撤廃条約」「女子差別撤廃条約」など人権に関するさまざまな条約・宣言が数多く採択されており、さらにヨーロッパ、アメリカ、アフリカなど各地に地域的人権保障体制が設けられている。人権の尊重は今日、世界的な流れになっているといえることができる。

「世界人権問題研究センター」は、わが国における人権問題の研究者を動員し、さらに必要な場合には、海外からも研究者を招き、世界的なひろい視野から人権問題を研究し、人権問題に対する公正で正確な理解を得ることを目的としている。このような人権問題研究センターは、欧米以外には存在せず、「世界人権問題研究センター」は、わが国はもとよりアジア地域最初の人権問題研究センターといえることができる。

京都は、平安建都以来、さまざまな外国文化を摂取し、国際性豊かな文化を築き上げるとともに、人権問題にも深くかかわった歴史をもっている。こうした歴史的背景をもつ京都の地に、平安建都1200年記念事業の一つとして、次の21世紀を展望する「世界人権問題研究センター」を設立することは、まことにふさわしく、また時宜を得たものといえることができる。

研究センターにおいて人権問題について研究を行う場合、研究センターの研究員がそれぞれ個々に自己の課題に取り組む場合もあるが、研究センターとしては、人権問題を研究している人材をひろく全国から集め、ともに研究する共同研究方式に重点を置く方針である。そのため、研究員には、専任研究員のほか、客員研究員、すなわち他の大学または研究所に所属する研究員であって、常時研究センターの研究に協力するもの、並びに嘱託研究員、すなわち、必要に応じ随時共同研究に参加するために委嘱する者の三種の研究員を設け、それによって研究センターをひろく全国の人権研究者に開かれたものとし、研究センターが全国の研究者による人権問題の共同研究の中心となることを期待している。また、以上の研究者は必ずしも日本在住の者に限定せず、必要に応じ海外の研究者を嘱託研究員として、研究センターの共同研究に参加する道を開くことも必要である。

この研究センターが、人権問題に関する研究活動の拠点として、将来にわたって安定した歩みを続け、この問題に関する学術研究の振興のため着実な成果を挙げられるよう、ここに財団法人世界人権問題研究センターを設立するものである。

平成6年10月
設立発起人一同

2017年度整備図書一覧

国際人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
ベーシック条約集 2017年版	松井芳郎編集代表	東信堂	091.03 BA 2017
The British year book of international law 2014 Vol.85		Clarendon Press	091.05 B 2014
Yearbook of the European convention on human rights 58 (2015)	Council of Europe = Annuaire de la Convention Europeenne des droits de l'homme / Conseil de l'Europe	Martinus Nijhoff	091.05 YE 58
Yearbook of the United Nations 66 : 2012		United Nations, Dept. of Public Information	091.05 YE 66
国際人権 = Human rights international No.26(2017)		信山社 : 大学図書 (発売)	091.05 KO 28
人権条約の解釈と適用 (学術選書 012 . 国際人権法)	坂元茂樹著	信山社	091.1 SA
人権は国境を越えて (岩波ジュニア新書 756)	伊藤和子著	岩波書店	091.3 ITO
ナチス体制下におけるシンティとロマの大量虐殺 : アウシュヴィッツ国立博物館常設展示カタログ「日本語版」初版	ロマニ・ローゼ編 ; 金子マーティン訳	解放出版社 (発売)	091.331 RO
近代日本における人種・民族ステレオタイプと偏見の形成過程	坂西友秀著	多賀出版	091.331 BA
難民を知るための基礎知識 : 政治と人権の葛藤を越えて	滝澤三郎, 山田満編著	明石書店	091.34 TA
European human rights law review <2017 (1-6)>		Sweet & Maxwell	091.05 E
Human rights law journal : HRLJ <36-37 (1-6)>		N.P. Engel	091.05 HU
International human rights reports. <24 (1-4)>		Human Rights Law Centre, Dept. of Law, University of Nottingham	091.05 I
Revue trimestrielle des droits de l'homme <111-112>		Nemesis	091.05 RE

同和問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
解放社会学研究 30 (2016)	日本解放社会学会編	日本解放社会学会	096.05 KA 30
解放新聞縮刷版 2745-2792	解放新聞社編	解放新聞社編	096.05 KA 49
東日本の部落史 1 関東編	東日本部落解放研究所編	現代書館	096.2 HI 1
東日本の部落史 2 東北・甲信越編	東日本部落解放研究所	現代書館	096.2 HI 2
東日本の部落史 3 身分・生業・文化編	東日本部落解放研究所	現代書館	096.2 HI 3
被差別部落像の構築：作為の陥穽	小早川明良著	にんげん出版(発売)	096.2 KO
近世身分と被差別民の階相：「部落史の見直し」の途上から	寺木伸明著	解放出版社	096.25 TE
下野国太郎兵衛文書 [正]	群馬部落研東毛地区近世史学習会編	群馬部落研東毛地区近世史学習会	096.2532 SHI 1
下野国太郎兵衛文書 続	群馬部落研東毛地区近世史学習会編	群馬部落研東毛地区近世史学習会	096.2532 SHI 2
下野国半右衛門文書	群馬部落研東毛地区近世史学習会編	群馬部落研東毛地区近世史学習会	096.2532 SHI
和歌山の差別と民衆：女性・部落史・ハンセン病問題	矢野治世美著	阿咩社	096.266 YA
革をつくる人びと：被差別部落、客家、ムスリム、ユダヤ人たちと「革の道」	西村祐子著	解放出版社	096.323 NI
部落問題のいま (差別禁止法制定を求める当事者の声 7)	部落解放・人権研究所編集	部落解放・人権研究所	096.35 BU
結婚差別の社会学	齋藤直子著	勁草書房	096.35 SA
全国のあいつく差別事件 2017 年度版	「同和対策事業特別措置法」強化改正要 求国民運動中央実行委員会編	解放出版社(発売)	096.35 ZE 2017
老いと障害の質的 sociology：フィールドワークから (Sekaihisso seminar)	山田富秋編	世界思想社	096.36 YA
Q&A 部落差別解消推進法：積極的活用のために	部落解放同盟中央本部編	解放出版社	096.4 BU
ガイドブック 部落差別解消推進法	奥田均編著	解放出版社	096.4 O
部落差別解消法：制定の意義と活用への課題	部落解放・人権研究所 [編]	部落解放・人権研究所	096.4 BU
高知の部落史	高知県部落史研究会編	解放出版社(発売)	096.484 KO
冬枯れの光景：部落解放運動への黙示的考察 上	谷元昭信	解放出版社	096.5 TA 1
冬枯れの光景：部落解放運動への黙示的考察 下	谷元昭信	解放出版社	096.5 TA 2
はじめてみよう！これからの部落問題学習：小学校、中学校、高校のプログラム	ひょうご部落解放・人権研究所編； 「これからの部落問題」学習プログラム 作成研究会著	解放出版社	096.65 HYO
社会事業史研究 < 51-52 >	社会事業史学会	不二出版	369. SYA
人権と部落問題 < 898-909 >		部落問題研究所	096.05 JI
人権問題 < 48-51 >	兵庫人権問題研究所 [編]	兵庫人権問題研究所	096.05 GE
部落解放 < 740-755 >	村越末男編	解放出版社	096.05 BU
部落解放ひろしま < 100 >	部落解放ひろしま編集委員会 [編]	部落解放同盟広島県連合会出版局	096.05 BU
部落解放研究：部落解放研究所紀要 < 207 >	部落解放研究所 [編]	部落解放研究所	096.05 BU
部落史研究 < 1-2 >	『部落史研究』編集委員会 編	全国部落史研究会	096.05 BU
部落問題研究：部落問題研究所紀要 :The Bulletin of buraku problem < 220-223 >	部落問題研究所編	部落問題研究所	096.05 BU

定住外国人

書名	編著者名	出版社	請求記号
新来・定住外国人資料集成 上	駒井洋編	明石書店	098. SHI 1
新来・定住外国人資料集成 下	駒井洋編	明石書店	098. SHI 2
在留外国人統計 2017		入管協会	098.05 ZA 29
近代日本の植民地統治における国籍と戸籍：高洲・朝鮮・台湾	遠藤正敬著	明石書店	098.2142 E
ルポ思想としての朝鮮籍	中村一成著；高史明〔ほか述〕	岩波書店	098.311 NA
在日朝鮮人アイデンティティの変容と揺らぎ：「民族」の想像／創造	鄭米嶺著	法律文化社	098.311 CHU
在日朝鮮人文学資料集：1954～70 ①（在日朝鮮人資料叢書 14）	宋惠媛編	緑蔭書房	098.311 ZA 14-1
在日朝鮮人文学資料集：1954～70 ②（在日朝鮮人資料叢書 14）	宋惠媛編	緑蔭書房	098.311 ZA 14-2
在日朝鮮人文学資料集：1954～70 ③（在日朝鮮人資料叢書 14）	宋惠媛編	緑蔭書房	098.311 ZA 14-3
日本朝鮮研究所初期資料：1961～69 ①（在日朝鮮人資料叢書 15）	井上學，樋口雄一編	緑蔭書房	098.311 ZA 15-1
日本朝鮮研究所初期資料：1961～69 ②（在日朝鮮人資料叢書 15）	井上學，樋口雄一編	緑蔭書房	098.311 ZA 15-2
日本朝鮮研究所初期資料：1961～69 ③（在日朝鮮人資料叢書 15）	井上學，樋口雄一編	緑蔭書房	098.311 ZA 15-3
外国人をつくりだす：戦後日本における「密航」と入国管理制度の運用 = Embracing alien	朴沙羅著	ナカニシヤ出版	098.312 PA
あなたにもできる外国人へのこころの支援：多文化共生時代のガイドブック	野田文隆，秋山剛編著	岩崎学術出版社	098.36 NO
境界に生きる：暮らしのなかの多文化共生	孫美幸〔著〕	解放出版社	098.36 SO
朝鮮学校のある風景 44（シリーズ・朝鮮学校の歩み 52）	ウリハッキョ（朝鮮学校）を記録する会企画編集	一粒出版	098.51 UR 44
朝鮮学校のある風景 45（シリーズ・朝鮮学校の歩み 53）	ウリハッキョ（朝鮮学校）を記録する会企画編集	一粒出版	098.51 UR 45
朝鮮学校のある風景 46（シリーズ・朝鮮学校の歩み 53）	ウリハッキョ（朝鮮学校）を記録する会企画編集	一粒出版	098.51 UR 46
朝鮮学校のある風景 47（シリーズ・朝鮮学校の歩み 55）	ウリハッキョ（朝鮮学校）を記録する会企画編集	一粒出版	098.51 UR 47
ブラジル日系移民の教育史	根川幸男〔著〕	みすず書房	098.62 NE
越境と運動の日系移民教育史：複数文化体験の視座	根川幸男，井上章一編著	ミネルヴァ書房	098.62 NE
朝鮮学校のある風景 42（シリーズ・朝鮮学校の歩み 50）	ウリハッキョ（朝鮮学校）を記録する会企画編集	一粒出版	098.651 UR 42
朝鮮学校のある風景 43（シリーズ・朝鮮学校の歩み 51）	ウリハッキョ（朝鮮学校）を記録する会企画編集	一粒出版	098.651 UR 43
子ども・若者支援と社会教育（日本の社会教育 第61集）	日本社会教育学会編	東洋館出版社	098.69 NI
M-ネット：移住労働者と連帯する全国ネットワーク情報誌 < 191-196 >	移住労働者と連帯する全国ネットワーク	移住労働者と連帯する全国ネットワーク	098.05 M
韓日民族問題研究 = The journal of Korean-Japanese national studies < 32-33 >	韓日民族問題學會〔編〕	도서출판 선인	098.05 KA
韓日関係史研究韓日関係史研究 < 56-58 >	韓日関係史研究會	玄音社	098.05 KA
国際人流 The immigration newsmagazine < 358-370 >	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO
在日朝鮮人史研究 < 47 >	在日朝鮮人運動史研究会編	在日朝鮮人運動史研究会	098.05 ZA
人権・生活 = The human rights and life < 44-45 >	在日本朝鮮人権協会	在日本朝鮮人権協会	098.05 JI
朝鮮史研究会論文集 < 55 >	朝鮮史研究会編集	朝鮮史研究会	098.05 CHO

女性と人権

書名	編著者名	出版社	請求記号	
アジア諸国の女性障害者と複合差別：人権確立の観点から (研究双書 no. 629)	小林昌之編	日本貿易振興機構アジア経済研究所	093.3	KO
男女共同参画白書 平成 29 年版	総理府編	大蔵省印刷局	093.3	DA 29
憲法と家族	辻村みよ子著	日本加除出版	093.31	TU
雇用差別禁止法制の展望	浅倉むつ子著	有斐閣	093.33	A
国家正子・R・サマーズの生涯：沖縄からアメリカ自由を求めて！	正子・R.サマーズ著；原義和編；宮城晴美監修・解説	高文研	093.38	HA
ジェンダー法学のインパクト（講座ジェンダーと法 第1巻）	三成美保〔ほか〕編集委員	日本加除出版	093.512	JE 1
固定された性役割からの解放（講座ジェンダーと法 第2巻）	榊原富士子〔ほか〕編集委員	日本加除出版	093.512	JE 2
暴力からの解放（講座ジェンダーと法 第3巻）	戒能民江〔ほか〕編集委員	日本加除出版	093.512	JE 3
ジェンダー法学が切り拓く展望（講座ジェンダーと法 第4巻）	辻村みよ子〔ほか〕編集委員	日本加除出版	093.512	JE 4
特集ジェンダー法教育と司法（ジェンダー法研究 創刊第1号）		信山社	093.512	JE 1
特集労働法とジェンダー（ジェンダー法研究 第2号）		信山社	093.512	JE 2
特集複合差別とジェンダー（ジェンダー法研究 第3号）		信山社	093.512	JE 3
Women's studies quarterly. < 41, 45 (1-2) >		Feminist Press,	093.05	WO
女たちの21世紀 = Women's Asia 21 < 90-93 >	「女たちの21世紀」編集委員会〔編〕	アジア女性資料センター	093.05	O
女性展望 = Women's perspective < 685-690 >		市川房枝記念会出版部	093.05	JO
婦人通信 < 699-709 >	日本婦人団体連合会〔編〕	日本婦人団体連合会	093.05	FU
ふえみん：婦人民主新聞 = Femin : women's democratic journal < 3150-3182 >	婦人民主クラブ責任編集	婦人民主クラブ	093.05	FE

人権教育

書名	編著者名	出版社	請求記号
外国人の子ども白書：権利・貧困・教育・文化・国籍と共生の視点から	荒牧重人 [ほか] 編	明石書店	095.4 A
われらの子ども：米国における機会格差の拡大	ロバート・D. バットナム著；柴内康文訳	創元社	095.424 PU
「なんとかする」子どもの貧困（角川新書 [K-158]）	湯浅誠 [著]	KADOKAWA	095.43 YU
まちの子どもソーシャルワーク	幸重忠孝・村井琢哉	かもがわ出版	095.43 YU
子どもと貧困の戦後史（青弓社ライブラリー 87）	相澤真一 [ほか] 著	青弓社	095.43 A
子どもの貧困対策と教育支援：より良い政策・連携・協働のために	末富芳編著	明石書店	095.43 SU
私たちは子どもに何ができるのか：非認知能力を育み、格差に挑む	ポール・タフ著；高山真由美訳	英治出版	095.43 PA
事例解説子どもをめぐる問題の基本と実務：学校生活、インターネット、少年事件、児童福祉、離婚・親権	第二東京弁護士会子どもの権利に関する委員会編	青林書院	095.43 DA
生活保護世帯の子どものライフストーリー：貧困の世代的再生産	林明子著	勁草書房	095.43 HA
学校を変える新しい力：教師のエンパワーメントとスクールリーダーシップ	浜田博文編著	小学館	095.464 HA
日本と韓国における多文化共生教育の新たな地平：包括的な平和教育からホリスティックな展開へ	孫美幸著	ナカニシヤ出版	097.3 SO
子どものエンパワメントと教育	部落解放・人権研究所編	解放出版社（発売）	097.6 BU
ヨーロッパにおける移民二世代の学校適応：スーパー・ダイバーシティへの教育人類学的アプローチ	山本須美子編著；斎藤里美 [ほか] 著	明石書店	372.3 YA
多様性と向きあうカナダの学校：移民社会が目指す教育	児玉奈々著	東信堂	372.51 KO
移動する人々と国民国家：ポスト・グローバル化時代における市民社会の変容	杉村美紀編著；近藤孝弘 [ほか] 著	明石書店	373.1 SU
移民の子どもと学校：統合を支える教育政策	OECD 編著；三浦綾希子，大西公恵，藤浪海訳	明石書店	373.1 MI
なぜ日本の公教育費は少ないのか：教育の公的役割を問いなおす	中瀬渉著	勁草書房	373.4 NA
社会教育研究における方法論（日本の社会教育 第60集）	日本社会教育学会年報編集委員会編	東洋館出版社	379.07 NI

企業と人権

書名	編著者名	出版社	請求記号
サプライチェーンにおける人権への挑戦 (IMADRブックレット 17)	反差別国際運動編	解放出版社 (発売)	094.4 HA
人権保障と労働法	和田肇著	日本評論社	094.411 WA
労働法の復権：雇用の危機に抗して	和田肇著	日本評論社	094.411 WA
なくそう！職場のレイシャルハラスメント	多民族共生人権教育センター	多民族共生人権教育センター	094.46 TA
ドキュメント裁判と人権：労働者・市民とともに	東京南部法律事務所編	日本評論社	094.5 TO
企業と人権インド・日本：平等な機会のために (IMADR-JCブックレット 15)	反差別国際運動日本委員会 (IMADR-JC) 編集	解放出版社 (発売)	094.5 HA
企業の社会的責任「CSR」の徹底研究：利益の追求と美徳のバランス―その事例による検証	デービット・ボーゲル	一灯社	094.5 VO
企業経営と人権：アメリカに学ぶ社会貢献とNPO【非営利組織】	柏木宏著	解放出版社 (発売)	094.5 KA
企業社会と人権：「日本型」企業社会の構造と現況 (京都学園大学ビジネスサイエンス研究所叢書 14)	三並敏克, 小林武編	法律文化社	094.5 MI
CSRの基礎：企業と社会の新しいあり方	國部克彦編著；神戸CSR研究会編	中央経済グループパブリッシング (発売)	094.51 KO
社会的責任に関する手引 (JIS Z 2600：2012) (JIS Z 26000：2012 (ISO 26000：2010))		日本規格協会	094.51 NI

人権問題

書名	編著者名	出版社	請求記号
エッジを歩く：手紙による差別論	三浦耕吉郎 著	晃洋書房	090.04 MI
マルチカルチュラルリズム	チャールズ・テイラー〔ほか〕著；エイミー・ガットマン編；佐々木毅、辻康夫、向山恭一訳	岩波書店	090.04 CHA
学校では教えてくれない差別と排除の話	安田浩一著	皓星社	090.04 YA
沈黙する人権	石崎学、遠藤比呂通編	法律文化社	090.04 IS
排除と差別の社会学 新版(有斐閣選書 [1671])	好井裕明編	有斐閣	090.04 YO
被差別マイノリティのいま：差別禁止法制定を求める当事者の声	部落解放・人権研究所編	解放出版社	090.04 BU
弱者の居場所がない社会：貧困・格差と社会的包摂 (講談社現代新書 2135)	阿部彰著	講談社	094.3 ABE
入門貧困論：ささえあう/たすけあう社会をつくるために	金子充著	明石書店	094.3 KA
貧困の基本形態：社会的紐帯の社会学	セルジュ・ポーガム著；川野英二、中條健志訳	新泉社	094.3 KA
貧困の戦後史：貧困の「かたち」はどう変わったのか (筑摩選書 153)	岩田正美著	筑摩書房	094.3 IWA
貧困理論の再検討：相対的貧困から社会的排除へ	志賀信夫著	法律文化社	094.3 SI
『自立支援』の社会保障を問う：生活保障・最低賃金・ワーキングプア	桜井啓太著	法律文化社	094.32 SA
ソーシャルワークへの招待 (シリーズ・社会福祉の視座 2)	北川清一、久保美紀編著	ミネルヴァ書房	094.32 KI
たたかうLGBT&アート：同性パートナーシップからヘイトスピーチまで、人権と表現を考えるために (URP先端的都市研究シリーズ 7)	山田創平、樋口貞幸編	法律文化社	095.11 YA
ケアからエンパワメントへ：人を支援することは意思決定を支援すること	北野誠一著	ミネルヴァ書房	095.235 KI
精神科病院で人生を終えるということ：その死に誰が寄り添うか	東徹著；日経メディカル編集	日経BPマーケティング(発売)	095.26 HI
ハンセン病療養所を生きる：隔離壁を壁に	有蘭真代著	世界思想社	095.311 ARI
朝鮮人とアイヌ民族の歴史的つながり：帝国の先住民・植民地支配の重層性	石純姫著	寿郎社	095.62 SE
ヒューマンライツ：Human rights <349-360>		部落解放・人権研究所；解放出版社(発売)	090.5 HYU

その他

書名	編著者名	出版社	請求記号		
世界年鑑 2017	共同通信社編	共同通信社	059.	SE	2017
徹底検証教育勅諭と日本社会：いま、歴史から考える	岩波書店編集部編；[高橋陽一ほか執筆]	岩波書店	155.04	IWA	
歴史と記憶：新装版（叢書・ユニベルシタス 644）	ジャック・ル・ゴフ [著]；立川孝一訳	法政大学出版局	201.	GO	
大航海時代の日本人奴隷：アジア・新大陸・ヨーロッパ（中公叢書）	ルシオ・デ・ソウザ，岡美穂子著	中央公論新社	209.5	O	
貧困と自己責任の近世日本史	木下光生著	人文書院	210.5	KI	
帝国日本と地政学：アジア・太平洋戦争期における地理学者の思想と実践	柴田陽一著	清文堂出版	312.9	SHI	
ポケット六法 平成 30 年版	加藤一郎 [ほか] 編	有斐閣	320.91	PO	30
戸籍と無戸籍：「日本人」の輪郭	遠藤正敬著	人文書院	324.87	EN	
移民受入の国際社会学：選別メカニズムの比較分析	小井土彰宏編	名古屋大学出版会	334.4	KO	
歴史学と社会理論 第 2 版	ピーター・パーク著；佐藤公彦訳	慶應義塾大学出版会	361.	SA	
承認をめぐる闘争：社会的コンフリクトの道徳的文法増補版（叢書・ユニベルシタス 1010）	アクセル・ホネット [著]；山本啓，直江清隆訳	法政大学出版局	361.1	YA	
Empowerment, participation, and social work 4th ed (Practical social work)	Robert Adams	Palgrave Macmillan	361.3	RO	
エンパワーメント院の原則と実践：教育、福祉、医療、企業、コミュニティ介入プログラムの改善と活性化に向けて	D.M.フェッターマン，A.ワンダーズマン編著；玉井航太，大内潤子訳	風間書房	361.4	TA	
福祉政治史：格差に抗するデモクラシー = History of welfare politics : democracy against inequality	田中拓道著	勁草書房	364.	TA	
国際移動と親密圏：ケア・結婚・セックス（変容する親密圏 / 公共圏 13）	安里和晃編	京都大学学術出版会	366.2	ASA	
子ども・若者白書 平成 29 年版	内閣府編	中和印刷	367.6	NA	29
Social work treatment : interlocking theoretical approaches 6th ed	edited by Francis J. Turner	Oxford University Press	369.	TU	
「支援」の社会学：現場に向き合う思考	崎山治男 [ほか] 編著	青弓社	369.04	SA	
パワーとエンパワーメント（ソーシャルワーク・ポケットブック）	シヴォーン・マクリーン，ロブ・ハンソン著；木全和巳訳	クリエイツかもがわ	369.1	HA	
教育の再定義（岩波講座教育：変革への展望 1）	小玉重夫編；佐藤学 [ほか] 執筆	岩波書店	370.8	KYO	1
社会のなかの教育（岩波講座教育：変革への展望 2）	志水宏吉編；広田照幸 [ほか] 執筆	岩波書店	370.8	KYO	2
変容する子どもの関係（岩波講座教育：変革への展望 3）	秋田喜代美編；遠藤利彦 [ほか] 執筆	岩波書店	370.8	KYO	3
学びの専門家としての教師（岩波講座教育：変革への展望 4）	佐藤学 [ほか] 編；浅井幸子 [ほか] 執筆	岩波書店	370.8	KYO	4
学びとカリキュラム（岩波講座教育：変革への展望 5）	秋田喜代美編；[佐藤学ほか執筆]	岩波書店	370.8	KYO	5
学校のポリティクス（岩波講座教育：変革への展望 6）	小玉重夫編；藤田英典 [ほか] 執筆	岩波書店	370.8	KYO	6
グローバル時代の市民形成（岩波講座教育：変革への展望 7）	北村友人 [ほか] 編；恒吉僚子 [ほか] 執筆	岩波書店	370.8	KYO	7
学問としての展開と課題（教育社会学のフロンティア 1）	本田由紀，中村高康責任編集	岩波書店	371.3	KYO	1

2017年度寄贈図書一覧

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
科学研究費	Blackstone's international human rights documents : 10th ed (Blackstone's statute books)	edited by Alison Bisset	Oxford University Press
科学研究費	Human rights, human wrongs (The Oxford Amnesty lectures 2001)	edited by Nicholas Owen	Oxford University Press
科学研究費	OECD journal on development 2008 Vol. 9, No. 2		Organisation for Economic Co-operation and Development
科学研究費	ブリッジブック国際人権法 第2版 (ブリッジブックシリーズ)	芹田健太郎, 薬師寺公夫, 坂元茂樹著 = International human rights law : bridge-book / Kentaro Serita, Kimio Yakushiji, Shigeki Sakamoto	信山社出版
科学研究費	国際人権法 : 国際基準のダイナミズムと国内法との協調 第2版	申恵丰著	信山社
科学研究費	Hate speech and democratic citizenship : pbk	Eric Heinze	Oxford University Press
科学研究費	Hate speech law : a philosophical examination : pbk (Routledge studies in contemporary philosophy 67)	Alexander Brown	Routledge
科学研究費	国際女性 2009 (No.23)		国際女性の地位協会
科学研究費	国際女性 2011 (No.25)		国際女性の地位協会
科学研究費	国際女性 2016 (No.30)		国際女性の地位協会
科学研究費	国際女性 2017 (No.31)		国際女性の地位協会
科学研究費	Women's human rights : CEDAW in international, regional and national law : Pbk (Studies on human rights conventions)	edited by Anne Hellum and Henlette Sinding Aasen	Cambridge University Press
科学研究費	Defying convention : U.S. resistance to the U.N. treaty on women's rights : Pbk (Problems of international politics)	Lisa Baldez	Cambridge University Press
科学研究費	The UN Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women : a commentary : pbk (Oxford commentaries on international law)	edited by Marsha A. Freeman, Christine Chinkin, Beate Rudolf ; assistant editors, Susann Kroworsch, Allison Sherrier, Sarah Wittkopp	Oxford University Press
科学研究費	男女共同参画統計データブック : 日本の女性と男性 2015	国立女性教育会館, 伊藤陽一, 杉橋やよい編集	ぎょうせい
科学研究費	戦場日誌にみる従軍慰安婦秘資料集 復刻版	琴葉洞編・解説	緑蔭書房
科学研究費	Beyond the veil : male-female dynamics in modern Muslim society	Fatima Mernissi	Al Saqi Books
科学研究費	Women, Islam and the state : pbk (Women in the political economy)	edited by Deniz Kandiyoti	Temple University Press
科学研究費	A passion for difference : essays in anthropology and gender	Henrietta L. Moore	Polity Press
科学研究費	結婚差別の社会学	齋藤直子著	勁草書房
科学研究費	The power to choose : Bangladeshi women and labour market decisions in London and Dhaka	Nalla Kabeer	Verso
科学研究費	Feminisms, empowerment and development : changing women's lives : pb (Feminisms and development)	edited by Andrea Cornwall and Jenny Edwards	Zed Books
科学研究費	Transcending the boundaries of law : generations of feminism and legal theory	edited by Martha Albertson Fineman	Routledge
科学研究費	ジェンダーと法の理論 (法社会学 第82号)	日本法社会学会編	有斐閣
科学研究費	特集ジェンダー法教育と司法 (ジェンダー法研究 創刊第1号)	浅倉むつ子責任編集	信山社
科学研究費	特集労働法とジェンダー (ジェンダー法研究 第2号)	浅倉むつ子責任編集	信山社
科学研究費	特集複合差別とジェンダー (ジェンダー法研究 第3号)	浅倉むつ子責任編集	信山社
科学研究費	特集安全保障関連法制とジェンダー (ジェンダー法研究 第4号)	浅倉むつ子責任編集	信山社
科学研究費	From patriarchy to empowerment : women's participation, movements, and rights in the Middle East, North Africa, and South Asia : pbk (Gender and globalization)	edited by Valentine M. Moghadam	Syracuse University Press
科学研究費	Women's history in global perspective	edited by Bonnie G. Smith	University of Illinois Press
科学研究費	Gender and power : society, the person and sexual politics : pbk	R.W. Connell	Polity Press in association with B. Blackwell
科学研究費	労働者概念の再構成	川口美貴著	関西大学出版部
科学研究費	同一労働同一賃金の衝撃 : 「働き方改革」のカギを握る新ルール	山田久著	日本経済新聞出版社
科学研究費	Schwarzarbeitsbekämpfungsgesetz : Kommentar	von Nils Obenhaus ... [et al.]	C.H. Beck
科学研究費	Sozialrecht 12., neu bearbeitete Aufl (Schwerpunkte Schwerpunktbereich)	von Raimund Waltermann	C.F. Muller
科学研究費	均等法・育児法・パートタイム労働法 基本法令・通達集	労務行政研究所	労務行政
科学研究費	こうして法律は生まれた (回想・育児休業法 : 法律の誕生と成長の軌跡前編)	大村賢三著	早稲田出版

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
科学研究費	社会保障法・福祉と労働法の新展開：佐藤進先生追悼	荒木誠之，桑原洋子編	信山社
科学研究費	所得保障法（講座社会保障法 第2巻）	日本社会保障法学会編	法律文化社
科学研究費	労働者保護法の基礎と構造：法規制の柔軟化を契機とした日独比較法研究	桑村裕美子著	有斐閣
科学研究費	労働法の基礎理論（講座労働法の再生 第1巻）	日本労働法学会編	日本評論社
科学研究費	労働契約の理論（講座労働法の再生 第2巻）	日本労働法学会編	日本評論社
科学研究費	労働条件論の課題（講座労働法の再生 第3巻）	日本労働法学会編	日本評論社
科学研究費	労働法のフロンティア（講座労働法の再生 第6巻）	日本労働法学会編	日本評論社
科学研究費	特集：戦後労使関係法制の比較法研究-1950年を切り口に（季刊労働法 257）		労働開発研究会
科学研究費	ブラクティス労働法 第2版	山川隆一編	信山社出版
科学研究費	労使関係法の理論課題（講座労働法の再生 第5巻）	日本労働法学会編	日本評論社
科学研究費	人格・平等・家族責任（講座労働法の再生 第4巻）	日本労働法学会編	日本評論社
科学研究費	EUの労働法政策	濱口桂一郎著；労働政策研究・研修機構編	労働政策研究・研修機構
科学研究費	Arbeitsrecht ; Individualarbeitsrecht mit kollektivrechtlichen Bezügen : Handkommentar ; ArbR 4. Auflage	Daubler, Wolfgang ； [Herausgeber] ； Hjørt, Jens Peter ； [Herausgeber] ； Schubert, Michael ； [Herausgeber] ； Wolmerath, Martin ； [Herausgeber] ； Ahrendt, Martina	Nomos
科学研究費	Droit du travail 30e ed	Gilles Auzero, Emmanuel Dockes	Dalloz, DL
科学研究費	こうして法律は成長した（回想・育児休業法：法律の誕生と成長の軌跡 後編）	大村賢三著	早稲田出版
科学研究費	労働基準法・労働契約法（別冊法学セミナー no. 220。新基本法コンメンタルⅡシンキホンホウコンメンタル）	西谷敏，野田進，和田暉編；青野寛 [ほか執筆]	日本評論社
科学研究費	労働協約法	野川忍著	弘文堂
科学研究費	詳説育児休業等に関する法律	高橋桐太郎編著	労務行政研究所
科学研究費	新時代の労働契約法理論：下井隆史先生古稀記念	西村健一郎 [ほか] 編集代表	信山社
科学研究費	ダイバーシティ経営と人材活用：多様な働き方を支援する企業の取り組み	佐藤博樹，武石恵美子編	東京大学出版会
科学研究費	雇用改革の真実（日経プレミアシリーズ 248）	大内伸哉著	日本経済新聞出版社
科学研究費	社会変化と法（岩波講座現代法の動態 3）	[荒木尚志ほか執筆]	岩波書店
科学研究費	Sozialrecht ; Kompaktkommentar für die Arbeitnehmerberatung - SGB I bis SGB XII und SGG	Brall, Natalie ； [Herausgeber] ； Kerschbaumer, Judith ； [Herausgeber] ； Scheer, Ulrich ； [Herausgeber] ； Westermann, Bernd ； [Herausgeber] ； Baldschun, Katie	Bund-Verlag
科学研究費	ワーク・ライフ・バランス支援の課題：人材多様化時代における企業の対応	佐藤博樹，武石恵美子編	東京大学出版会
科学研究費	CSRの基礎：企業と社会の新しいあり方	岡部克彦編著；神戸CSR研究会編	中央経済グループパブリッシング（発売）
科学研究費	Work & life : decent work for all ワークアンドライフ：世界の労働 2017 4 隔月刊	日本ILO協議会 編	日本ILO協議会
科学研究費	Romance of innocent sexuality	Geoffrey Rees.	Cascade Books
科学研究費	When Deborah Met Jael : Lesbian Biblical Hermeneutics	Deryn Guest	Scm Pr
科学研究費	LGBTを読みとく：クィア・スタディーズ入門（ちくま新書 1242）	森山至貴著	筑摩書房
科学研究費	特集：LGBTと法（法学セミナー 753）		日本評論社
科学研究費	HIV and AIDS	edited by Alice Welbourn ; with Joanna Hoare.	Oxfam ; Herndon, VA ; Available from Stylus Pub
科学研究費	ジェンダー・トラブル：フェミニズムとアイデンティティの攪乱	ジュディス・バトラ著；竹村和子訳	青土社
科学研究費	日本における朝鮮少数民族：1904年-1950年（現代日本・朝鮮関係史資料 第1輯）	エドワード・W.ワグナー著	湖北社
科学研究費	植民地朝鮮と日本（岩波新書 新赤版 1463）	趙景達著	岩波書店
科学研究費	台湾における脱植民地化と祖国化：二・二八事件前後の文学運動から（台湾研究叢書 5）	丸川哲史著	明石書店
科学研究費	帝国から開発援助へ：戦後アジア国際秩序と工業化	秋田茂著	名古屋大学出版会
科学研究費	北東アジアにおける帝国と地域社会	白木沢旭児編著	北海道大学出版会
科学研究費	在日華僑華人の現代社会学：越境者たちのライフ・ヒストリー	鍾家新著	ミネルヴァ書房

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
科学研究費	在日コリアンと精神障害：ライフヒストリーと社会環境的要因	金泰泳著	晃洋書房
科学研究費	外国人をつくりだす：戦後日本における「密航」と入国管理制度の運用 = Embracing allen	朴沙羅著	ナカニシヤ出版
科学研究費	労働契約法の理論（神戸法学双書 19）	下井隆史著	神戸大学研究双書刊行会
科学研究費	Mind = マインド：心の哲学	ジョン・R・サル著；山本貴光，吉川浩満訳	朝日出版社
科学研究費	近代の神社神道	阪本是丸著	弘文堂
科学研究費	グローバル時代の歴史学	リン・ハント[著]；長谷川貴彦訳	岩波書店
科学研究費	アジアの思想史脈：空間思想学の試み（近現代アジアをめぐる思想連鎖）	山室信一著	人文書院
科学研究費	Explaining social behavior : more nuts and bolts for the social sciences : pbk Rev. ed	Jon Elster	Cambridge University Press
科学研究費	天皇制国家の形成と民衆	後藤総一郎著	恒文社
科学研究費	選ばれた民：ナショナル・アイデンティティ、宗教、歴史	アントニー・D・スミス著；一條都子訳	青木書店
科学研究費	ネイションとエスニシティ：歴史社会学的考察	アントニー・D・スミス[著]；梶山靖司，高城和義他訳	名古屋大学出版会
科学研究費	平成の天皇制とは何か：制度と個人のはざままで	吉田裕，瀬畑源，河西秀哉編；富永望[ほか]執筆	岩波書店
科学研究費	戦後史のなかの象徴天皇制	河西秀哉編；後藤致人[ほか]著	吉田書店
科学研究費	近代天皇像の形成（岩波現代文庫 学術；186）	安丸良夫著	岩波書店
科学研究費	天皇制：歴史・王権・大嘗祭（The Bungei critics 5）	色川大吉[ほか]著	河出書房新社
科学研究費	天皇制と国家：近代日本の立憲君主制	増田知子著	青木書店
科学研究費	近代天皇論：「神聖」か、「象徴」か（集英社新書 0865A）	片山社秀，島園進著	集英社
科学研究費	生前退位-天皇制廃止-共和制日本へ	堀内哲編	第三書館
科学研究費	国家と宗教：宗教から見る近現代日本 上	洗建，田中滋編	法蔵館
科学研究費	国家と宗教：宗教から見る近現代日本 下	洗建，田中滋編	法蔵館
科学研究費	自治体政策法務：地域特性に適合した法環境の創造	北村喜宣[ほか]編	有斐閣
科学研究費	地方自治講義（ちくま新書 1238）	今井照著	筑摩書房
科学研究費	地方自治法 第3版（ホーンブック）	人見剛，須藤陽子編著	北樹出版
科学研究費	革新自治体：熱狂と挫折に何を学ぶか（中公新書 2385）	岡田一郎著	中央公論新社
科学研究費	Restructuring world politics : transnational social movements, networks, and norms : pbk (Social movements, protest, and contention v. 14)	Sanjeev Khagram, James V. Riker, and Kathryn Sikkink, editors	University of Minnesota Press
科学研究費	Coercion, cooperation, and ethics in international relations	Richard Ned Lebow	Routledge
科学研究費	思想課題としてのアジア：基軸・連鎖・投企	山室信一著	岩波書店
科学研究費	憲法と天皇制（岩波新書 新赤版 129）	横田耕一著	岩波書店
科学研究費	戸籍と無戸籍：「日本人」の輪郭	遠藤正敬著	人文書院
科学研究費	国際法 = International law 第3版第2刷（補訂）	浅田正彦編著	東信堂
科学研究費	国際社会の新しい流れの中で：一国際法学徒の軌跡	田畑茂二郎著	東信堂
科学研究費	テキストブック国際人権法 第3版	阿部浩己，今井直，藤本俊明著	日本評論社
科学研究費	International law and new wars : pbk	Christine Chinkin, Mary Kaldor	Cambridge University Press
科学研究費	特集Ⅰ 社会的連帯経済 理論と実践 特集Ⅱ 日本会議とは何か（季刊変革のアソシエ No.29）	「変革のアソシエ」編集委員会	変革のアソシエ（販売）社会評論社
科学研究費	Ethics, welfare, and measurement : hbk (Arguments for a better world : essays in honor of Amartya Sen v. 1)	edited by Kaushik Basu and Ravi Kanbur	Oxford University Press
科学研究費	Society, institutions, and development : hbk (Arguments for a better world : essays in honor of Amartya Sen v. 2)	edited by Kaushik Basu and Ravi Kanbur	Oxford University Press
科学研究費	潜在能力アプローチ：倫理と経済（一橋大学経済研究叢書 64）	後藤玲子著	岩波書店
科学研究費	独占禁止法 第5版	金井貴嗣，川瀨昇，泉水文雄編著	弘文堂
科学研究費	独占禁止法 第3版	白石忠志著	有斐閣
科学研究費	注釈独占禁止法	根岸哲編	有斐閣
科学研究費	優越的地位濫用規制と下請法の解説と分析 第2版	長澤哲也著	商事法務
科学研究費	制度と文化：組織を動かす見えない力	佐藤郁哉，山田真茂留著	日本経済新聞社
科学研究費	社会理論の最前線	アンソニー・ギデンズ著；友枝敏雄，今田高俊，森重雄訳	ハーベスト社

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
科学研究費	Global culture : nationalism, globalization and modernity : a theory, culture & society special issue : pbk (Theory, culture and society)	edited by Mike Featherstone	Sage
科学研究費	学歴の階層差はなぜ生まれるか	荒牧草平著	勁草書房
科学研究費	地域生活を支える社会福祉 (新・講座社会保障法 第2巻)	日本社会保障法学会編	法律文化社
科学研究費	社会法の再構築	小宮文人 [ほか] 編	旬報社
科学研究費	Who pays for the kids? : gender and the structures of constraint (Economics as social theory)	Nancy Folbre	Routledge
科学研究費	国家がなぜ家族に干渉するのか：法案・政策の背後にあるもの (青弓社ライブラリー 89)	本田由紀, 伊藤公雄編著	青弓社
科学研究費	「支援」の社会学：現場に向き合う思考	崎山治男 [ほか] 編著	青弓社
科学研究費	次世代育成支援対策推進法	労務行政編	労務行政
科学研究費	学校の境界	中島勝住編著	阿吽社
科学研究費	教育支援と排除の比較社会史：「生存」をめぐる家族・労働・福祉	三時真貴子 [ほか] 編	昭和堂
科学研究費	学問としての展開と課題 (教育社会学のフロンティア 1)	本田由紀, 中村高康責任編集	岩波書店
科学研究費	国民教育の課題：民族の民主的形形成と変革	森田俊男著	明治図書出版
科学研究費	公共性・ナショナリズムと教育 (論集現代日本の教育史 5)	森川輝紀, 増井三夫編著	日本図書センター
科学研究費	戦争と教育 (論集現代日本の教育史 6)	北村嘉恵, 白取道博編著	日本図書センター
科学研究費	学区制度と学校選択	三上和夫著	大月書店
科学研究費	教育権をめぐる第2次大戦後の国際的合意：教育内容は誰がどう決めるのか	八木英二著	三学出版
科学研究費	教育委員会：何が問題か (岩波新書 新新版 1455)	新藤宗幸著	岩波書店
科学研究費	教育の自治・分権と学校法制	結城忠著	東信堂
科学研究費	世界の外国人学校	福田誠治, 末藤美津子編	東信堂
科学研究費	日本軍兵士：アジア・太平洋戦争の現実 (中公新書 2465)	吉田裕著	中央公論新社
科学研究費	不正競争防止法	茶園成樹編	有斐閣
科学研究費	逐条解説・不正競争防止法 (逐条解説シリーズ)	経済産業省知的財産政策室編	商事法務
科学研究費	シェアリング・エコノミー：Uber、Airbnbが変えた世界	宮崎康二著	日本経済新聞出版社
科学研究費	シェアリングエコノミー：Airbnb (エアビーアンドビー)、Uber (ウーバー) に続くユーザー主導の新ビジネスの全貌	アルン・スンドララジャン著；門脇弘典訳	日経 BP マーケティング (発売)
科学研究費	特集アートの闘い・闘いのアート (季刊変革のアソシエ No.30)	「変革のアソシエ」編集委員会	「変革のアソシエ」(販売) 社会評論社
科学研究費	現代演劇のフィールドワーク：芸術生産の文化社会学	佐藤郁哉著	東京大学出版会
秋山浩三	交合・産・陰陽道・臼：考古学とその周辺	秋山浩三著	清風堂書店
家塚智子	月刊百科 < 172, 186-193, 195-204, 206-222, 227, 258-264, 266-295, 297-370, 372-416, 431-440, 461 >		平凡社
家塚智子	辺境 < 1-8, 10 >		豊島書房
家塚智子	辺境 第2次 < 1-3 >		辺境社
家塚智子	歴史学研究 総目録：1号～100号	歴史学研究会 [編]	歴史学研究会, 四海書房 (発売)
家塚智子	歴史学研究 別冊：アジアの變革 - 歴史学研究 150号記念号	歴史学研究会 [編]	歴史学研究会, 四海書房 (発売)
家塚智子	歴史学研究 別冊：現代歴史学の課題	歴史学研究会 [編]	歴史学研究会, 四海書房 (発売)
家塚智子	歴史学研究 別冊特集：世界史と近代	歴史学研究会 [編]	歴史学研究会, 四海書房 (発売)
家塚智子	歴史学研究 < 126, 131, 138-142, 147-148, 152-153, 155-159, 163, 174, 177, 193, 195, 198, 200, 205-215, 219-326, 329-331, 336-339, 342-345, 347 >	歴史学研究会 [編]	歴史学研究会, 四海書房 (発売)
大阪社会運動協会	問われる多文化共生：教育・地域・法制度の視点から (国際人権ブックレット 4)	アジア・太平洋人権情報センター編	解放出版社 (発売)
大谷實	エッセシャル法学 第6版	大谷實編著	成文堂
大谷實	刑事法入門 第7版補訂版	大谷實著	有斐閣
大谷實	刑法総論 第4版	大谷實著	成文堂
大谷實	刑法講義総論 新版第4版	大谷實著	成文堂
大谷實	刑法各論 第3版	大谷實著	成文堂
大谷實	刑法講義各論 新版第4版補訂版	大谷實著	成文堂
大谷實	精神保健福祉法講義 新版, 第3版	大谷實著	成文堂
大谷實	新しいのちの法律学：生命の誕生から死まで	大谷實著	悠々社
河内将芳	藝能史研究 < 217 >		藝能史研究会

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
白石正明	白土三平論	四方田犬彦著	作品社
仲尾宏	ユネスコ世界記憶遺産と朝鮮通信使	仲尾宏、町田一仁	明石書店
仲尾宏	朝鮮通信使地域史研究く2 (1), 2 >		緑地連朝鮮通信使関係地域史研究会
中村久子	対馬非人等史料踏査書(地域資料叢書 15)	中村久子編著	服部英雄(科学研究費基盤研究(B)研究代表者)
花園人権教育研究センター	孤立社会からの脱出(花園大学人権論集 24)	花園大学人権教育センター	批評社
平野一郎	ブレ・グーテンベルク時代：製紙・印刷・出版の黎明期	鈴木敏夫著	朝日新聞社
平野一郎	朝日新聞の九十年	朝日新聞社社史編修室編	朝日新聞社
平野一郎	法と新聞	新聞編集関係法制研究会編	日本新聞協会
平野一郎	新聞の自由と責任 [第3版]	川中康弘著	南窓社
平野一郎	新聞の自由	嶺山政道[ほか]著；日本新聞協会編	岩波書店
平野一郎	新聞投書論：草創期の新聞と読者	中島善範著	晚聲社
平野一郎	新聞記者の仕事とは：支局襲撃事件の衝撃(岩波ブックレット No.92)	岩波書店編集室編	岩波書店
平野一郎	メディアの曙：明治開国期の新聞・出版物語	高橋康雄著	日本経済新聞社
平野一郎	新聞記者の誕生：日本のメディアをつくった人びと	山本武利著	新曜社
平野一郎	花より団子：人権啓発への提言	田村正男著	解放出版社(発売)
平野一郎	都市の社会病理	大橋薫著	誠信書房
平野一郎	社会病理学	大橋薫、大藪寿一共編著	誠信書房
平野一郎	貧困：21世紀の地球(岩波ブックレット no.18)	西川潤著	岩波書店
平野一郎	日本の貧困：ボーダー・ライン階層の研究	日本社会福祉学会編	有斐閣
平野一郎	日本の救済制度	日本社会事業大学救済制度研究会編	勁草書房
平野一郎	警察・検察と人権：イギリスの刑事訴訟	パトリック デヴリン著；兒島武雄訳	岩波書店
平野一郎	松川裁判の思い出	門田實著	朝日新聞社
平野一郎	松川事件と裁判：検察官の論理	廣津和郎著	岩波書店
平野一郎	横浜事件：言論弾圧の構図(岩波ブックレット no.78)	海老原光義[ほか著]	岩波書店
平野一郎	言論・出版の自由：その制約と違憲審査の基準	伊藤正己著	岩波書店
平野一郎	表現の自由と「差別用語」	部落問題研究所編	部落問題研究所出版部
平野一郎	情報を市民に！：公開法制定の論点(岩波ブックレット No.404)	朝日新聞社会部メディア班[編]	岩波書店
平野一郎	知る権利：マスコミと法(有斐閣選書)	石村善治、奥平康弘編	有斐閣
平野一郎	メディアの昭和史(岩波ブックレット No.130)	新井直之[著]	岩波書店
平野一郎	マスコミと差別表現論	田宮武著	明石書店
平野一郎	誤報と虚報：“幻の特ダネ”はなぜ？(岩波ブックレット No.154)	後藤文康[著]	岩波書店
平野一郎	遠くより近くを：差別を考える視点	田村正男著	解放出版社
平野一郎	人間の誇りうるとき	中山英一著	解放出版社
平野一郎	現代日本教育史：戦後反差別の教育実践	赤塚康雄著	明石書店
平野一郎	提言・日本の朝鮮政策(岩波ブックレット No.129)	朝鮮政策の改善を求める会[編]	岩波書店
平野一郎	盧溝橋事件(岩波ブックレット、シリーズ昭和史；No.3)	江口圭一[著]	岩波書店
平野一郎	南京大虐殺 新版(岩波ブックレット、シリーズ昭和史；No.5)	藤原彰[著]	岩波書店
平野一郎	古代國家の解體	林屋辰三郎著	東京大學出版會
平野一郎	中世的世界の形成	石母田正著	伊藤書店
平野一郎	化政文化の研究(京都大学人文科学研究所報告)	林屋辰三郎編	岩波書店
平野一郎	日本における近代國家の成立	E.H. Norman 著；大窪憲二譯	時事通信社
平野一郎	米騒動の研究 第1巻	井上清、渡部徹編	有斐閣
平野一郎	米騒動の研究 第2巻	井上清、渡部徹編	有斐閣
平野一郎	米騒動の研究 第3巻	井上清、渡部徹編	有斐閣
平野一郎	米騒動の研究 第4巻	井上清、渡部徹編	有斐閣
平野一郎	米騒動の研究 第5巻	井上清、渡部徹編	有斐閣
平野一郎	昭和恐慌(岩波ブックレット、シリーズ昭和史；No.1)	中村政則[著]	岩波書店
平野一郎	二・二六事件(岩波ブックレット、シリーズ昭和史；No.2)	須崎慎一[著]	岩波書店
平野一郎	長崎市長のことば(岩波ブックレット No.146)	本島等[著]	岩波書店

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
平野一郎	大東亜共栄圏 (岩波ブックレット、シリーズ昭和史; No.7)	小林英夫 [著]	岩波書店
平野一郎	日本の敗戦 (岩波ブックレット、シリーズ昭和史; No.8)	荒井信一 [著]	岩波書店
平野一郎	社会思想史概論	高島善哉, 水田洋, 平田清明 著	岩波書店
平野一郎	社会運動回想記	小林勝太郎著	小林勝太郎社会運動回想記発 刊発起人会
平野一郎	明治中末期の官僚政治	前島省三著	汐文社
平野一郎	ハンドブック東欧諸国 (岩波ブックレット No.159)	南塚信吾 [著]	岩波書店
平野一郎	日本社会と天皇制 (岩波ブックレット No.108)	網野善彦 [著]	岩波書店
平野一郎	サンフランシスコ講和 (岩波ブックレット、シリーズ昭和史; No.11)	佐々木隆爾 [著]	岩波書店
平野一郎	法窓風雲録:あの人この人訪問記 上	野村正男著	朝日新聞社
平野一郎	法窓風雲録:あの人この人訪問記 下	野村正男著	朝日新聞社
平野一郎	入会の研究	戒能通孝著	一粒社
平野一郎	イデオロギーとしての家族制度	川島武宜著	岩波書店
平野一郎	日本資本主義と「家」制度 (東大社会科学叢書 23)	福島正夫著	東京大学出版会
平野一郎	戸籍制度と「家」制度:「家」制度の研究	福島正夫編	東京大学出版会
平野一郎	刑法に於ける名譽の保護 (刑事法論集 第2巻)	小野清一郎著	有斐閣
平野一郎	國會と司法權	齋藤秀夫著	日本評論新社
平野一郎	法廷技術	戒能通孝著	岩波書店
平野一郎	危機における日本資本主義の構造	井上晴丸, 宇佐美誠次郎著	岩波書店
平野一郎	封建制の経済的基礎 (西洋経済史講座:封建制から資本主義への移行 1)	大塚久雄, 高橋幸八郎, 松田 智雄編著	岩波書店
平野一郎	資本主義の発達 (西洋経済史講座:封建制から資本主義への移行 2)	大塚久雄, 高橋幸八郎, 松田 智雄編著	岩波書店
平野一郎	絶対王制から市民革命へ (西洋経済史講座:封建制から資本主義への移 行 3. 封建制から資本主義への移行:1)	大塚久雄, 高橋幸八郎, 松田 智雄編著	岩波書店
平野一郎	市民革命とその成果 (西洋経済史講座:封建制から資本主義への移行 4. 封建制から資本主義への移行:2)	大塚久雄, 高橋幸八郎, 松田 智雄編著	岩波書店
平野一郎	史料・文献解説:附 総索引 (西洋経済史講座:封建制から資本主義への 移行 5)	大塚久雄, 高橋幸八郎, 松田 智雄編著	岩波書店
平野一郎	応用社会学	大藪寿一著	誠信書房
平野一郎	現代批判の社会学	杉之原寿一編	汐文社
平野一郎	社会運動 (リーディングス日本の社会学 10)	似田貝香門, 梶田孝道, 福岡 安則編	東京大学出版会
平野一郎	社会問題 (リーディングス日本の社会学 11)	三谷敏夫 [ほか] 編	東京大学出版会
平野一郎	マス・コミュニケーション (リーディングス日本の社会学 20)	竹内郁郎, 岡田直之, 児島和 人編	東京大学出版会
平野一郎	社会学講義	清水幾太郎著	岩波書店
平野一郎	山村の構造	古島敏雄編	日本評論社
平野一郎	日本農村の社会的性格	福武直著	東京大学協同組合出版部
平野一郎	現代日本社会論	福武直著	東京大学出版会
平野一郎	社会病理学入門 (有斐閣双書 [606])	大橋薫, 高橋均, 細井洋子編	有斐閣
平野一郎	寅さん人間論 (岩波ブックレット No.162)	山田洋次, 田中孝彦 [対談]	岩波書店
平野一郎	民衆生活史研究	西岡虎之助著	福村書店
平野一郎	水力開発 = 利用の歴史地理	末尾至行著	大明堂
平野一郎	日本石炭産業分析	隅谷三喜男著	岩波書店
平野一郎	日本地主制史研究	古島敏雄編	岩波書店
平野一郎	近世農村経済史の研究:畿内における農民流通と農民闘争の展開	小林茂著	未来社
平野一郎	新聞広告読本	朝日新聞社広告局編	朝日新聞社
平野一郎	中世藝能史の研究:古代からの継承と創造	林屋辰三郎著	岩波書店
平野一郎	三毛猫ホームズの青春ノート (岩波ブックレット no.38)	赤川次郎 [著]	岩波書店
平野一郎	草原の記	司馬遼太郎著	新潮社
伏見裕子	近代日本における出産と産屋:香川県伊吹島の産屋の存続と閉鎖	伏見裕子著	勁草書房
薬師寺公夫	Commentary on the first Geneva Convention : Convention(I) for the Amelioration of the Condition of the Wounded and Sick in Armed Forces in the Field pbk. (Commentaries on the 1949 Ge- neva Conventions)	editorial committee, Knut Dormann ...[et al.] ; pro- ject team "Jean-Marie Henckaerts ...[et al.]	Cambridge University Press
山下明子	沖繩にみる性暴力と軍事主義	宮城晴美 [ほか] 著;基督教 イースト・エイジャ・ミッショ ン富坂キリスト教センター編	御茶の水書房

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
吉川直樹	史談裁判 [正]	森長英三郎著	日本評論社
吉川直樹	厚生統計テキストブック	厚生統計協会編集	厚生統計協会
発行者	人権ロコミ講座 18	京都人権啓発推進会議 [編]	京都人権啓発推進会議 (事務局: 京都府人権啓発推進室)
発行者	人権問題文芸作品「のじぎく文芸賞」平成 29 年度	兵庫県人権啓発協会	兵庫県: 兵庫県人権啓発協会
発行者	人権: ゆかりの地をたずねて [1]	京都人権啓発推進会議 [編]	京都人権啓発推進会議
発行者	人権: ゆかりの地をたずねて 2	京都人権啓発推進会議 [編]	京都人権啓発推進会議
発行者	人権: ゆかりの地をたずねて 3	京都人権啓発推進会議 [編]	京都人権啓発推進会議
発行者	人権: ゆかりの地をたずねて [4] 乙訓・南山城編	京都人権啓発推進会議 [編]	京都人権啓発推進会議
発行者	人権: ゆかりの地をたずねて [6] 京都市内編	京都人権啓発推進会議 [編]	京都人権啓発推進会議
発行者	働く: 労働と人権に関する学習プログラム集 (人権学習ブックレット 14)	鳥取県人権文化センター	鳥取県人権文化センター
発行者	社会福祉研修・介護実習普及センター: 研修事業報告書 平成 28 年度	社会福祉研修・介護実習普及センター	社会福祉研修・介護実習普及センター
発行者	子どもオンブズ・レポート 2016	川西市子どもの人権オンブズパーソン	川西市子どもの人権オンブズパーソン事務局
発行者	アイヌ・ネノ・アン・アイヌ: 北海道開拓・開教の歴史から問われること	真宗大谷派 (東本願寺) 解放運動推進本部	真宗大谷派 (東本願寺) 解放運動推進本部
発行者	木彫家藤戸竹喜の世界	アイヌ文化振興・研究推進機構編集	アイヌ文化振興・研究推進機構
発行者	差別の歴史を考える連続講座講演録 2016 年度	京都部落問題研究資料センター編集	京都部落問題研究資料センター
発行者	連続歴史講座「東山区今村家の歴史遺産」の記録	鴨川・高瀬川地域の歴史遺産継承・活用委員会 編	鴨川・高瀬川地域の歴史遺産継承・活用委員会
発行者	デラシネ: 根無しの記憶たち (SUJIN MEMORIAL BANK PROJECT 1)	林田新ほか [編]	京都市立芸術大学 芸術資源研究センター
発行者	多文化共生社会の実現をめざして: ヘイトスピーチをめぐって (平成 28 年度人権啓発指導者養成研修会の講演から)	坂元茂樹 講演, 京都府人権啓発推進室 編	京都府人権啓発推進室
発行者	若者の共生意識調査報告書	世界人権問題研究センター編集	世界人権問題研究センター
発行者	ひとのみち: 人権学習: 成果と資料 2016 年度版	佛教学人権問題委員会編集	佛教学
発行者	在日コリアン人権白書 2016 年度版		大阪国際理解教育研究センター
発行者	人権: ゆかりの地をたずねて [5] 丹波・丹後編	京都人権啓発推進会議 [編]	京都人権啓発推進会議
発行者	日記が語る近代: 韓国・日本・ドイツの共同研究 (同志社コリア研究叢書 1)	鄭炳旭, 板垣竜太編	同志社コリア研究センター
発行者	日記からみた東アジアの冷戦 (同志社コリア研究叢書 3)	板垣竜太, 鄭炳旭編	同志社コリア研究センター
発行者	外国人との共生: 歴史・教育・法律から学ぶ (信愛塾文庫 第 4 集)	在日外国人教育生活相談センター・信愛塾	在日外国人教育生活相談センター・信愛塾
発行者	詩人尹東柱の想いをつなぐ記憶と和解の碑	詩人尹東柱記念碑建立委員会編	詩人尹東柱記念碑建立委員会
発行者	宇治茶の民具 (収蔵資料調査報告書 19)	宇治市歴史資料館編	宇治市歴史資料館
発行者	写真展よみがえる明治の日本: 特別展	宇治市歴史資料館編	宇治市歴史資料館
発行者	崇仁・東九条エリアマップ: みんなでつくろう! 多文化・強制のまちづくり!	崇仁まちづくり推進協議会・エリアマネジメント部会東九条エリアマネジメント	崇仁まちづくり推進協議会・エリアマネジメント部会東九条エリアマネジメント
発行者	明倫ルールブック	明倫自治連合会 明倫学区まちづくり委員会	明倫自治連合会 明倫学区まちづくり委員会
発行者	公益財団法人京都府国際センター設立 20 周年記念誌	京都府国際センター	京都府国際センター
発行者	プレイボール!: 北海道と野球をめぐる物語 (特別展 第 3 回)	北海道博物館編	北海道博物館
発行者	人権確立の世紀へ: 京都人企運結成 40 年誌	京都人権啓発企業連絡会	京都人権啓発企業連絡会
発行者	人権ロコミ講座 19	京都人権啓発推進会議 [編]	京都人権啓発推進会議 (事務局: 京都府人権啓発推進室)
発行者	超高齢社会の人権尊重 (人権学習資料 36)	公益社団法人 鳥取人権文化センター	公益社団法人 鳥取人権文化センター
発行者	人権啓発リーフレット: ヘイトスピーチ解消法, 部落差別の解消をめざして, 障害者差別解消法	鳥取市人権情報センター	鳥取市人権情報センター
発行者	Kansai University review of law and politics < 38-39 >		Faculty of Law, Kansai University
発行者	Lucifer = ルシファー < 20 >	水平社歴史館 [編]	水平社歴史館
発行者	アリラン通信: 아리랑 = Arirang courier < 57-59 >	文化センター・アリラン = Arirang Center for Korean Culture [編]	文化センター・アリラン
発行者	コリア NGO センター news letter < 45-47 >	コリア NGO センター	コリア NGO センター
発行者	ひょうご部落解放 < 162-164 >	兵庫県部落解放研究所	兵庫県部落解放研究所

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
発行者	リベラシオン：人権研究ふくおか < 166-168 >	福岡県人権研究所 [編]	福岡県人権研究所
発行者	宇治市歴史資料館年報 < 2015 >	宇治市歴史資料館	宇治市歴史資料館
発行者	架橋 < 37-38 >	鳥取市人権情報センター	鳥取市人権情報センター
発行者	花園大学人権教育研究センター報 < 31-32 >	花園大学人権教育研究センター [編]	花園大学人権教育研究センター
発行者	関西学院大学人権研究 < 1-2, 5-7, 10, 12-20 >	関西学院大学人権教育研究室	関西学院大学人権教育研究室
発行者	季刊 sai = 季刊サイ < 77-78 >	在日韓国・朝鮮人問題学習センター	在日韓国・朝鮮人問題学習センター
発行者	京都市歴史資料館紀要 < 27 >	京都市歴史資料館	京都市歴史資料館
発行者	芸術近現代史研究 < 2 >	芸術近現代史研究会 編	芸術近現代史研究会
発行者	月刊スティグマ < 249-260 >	スティグマ編集部	千葉県部落問題啓発センター
発行者	国際人権ひろば：財団法人アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）機関誌：Hurights Osaka newsletter < 132-138 >	アジア・太平洋人権情報センター [編]	アジア・太平洋人権情報センター
発行者	佐賀部落解放研究所紀要：部落史研究 < 9, 11, 23-33 >	佐賀部落解放研究所	佐賀部落解放研究所
発行者	資料館紀要：京都府立総合資料館紀要 < 45 >	京都府立総合資料館編	京都府立総合資料館
発行者	自由と正義：Liberty & justice < 68 (4-12) 69 (1-3) >		日本弁護士連合会
発行者	社会福祉研究所報 < 45-46 >	熊本短期大学付属社会福祉研究所	熊本短期大学付属社会福祉研究所
発行者	信州農村開発史研究所報 < 137-142 >		信州農村開発史研究所
発行者	身同：同和研究紀要 < 37 >	[真宗大谷派] 同和推進本部 [編集]	真宗大谷派宗務所
発行者	人権 21：調査と研究 < 246-252 >	岡山部落問題研究所 [編]	岡山部落問題研究所
発行者	人権教育研究 < 25 >	花園大学人権教育研究室 [編]	花園大学人権教育研究室
発行者	水と村の歴史：信州農村開発史研究所紀要 < 30 >	信州農村開発史研究所	信州農村開発史研究所
発行者	水平社博物館研究紀要 < 19 >	水平社博物館	
発行者	崇仁：ひと・まち・れきし：みんなが元気になる地域発信マガジン		崇仁発信実行委員会
発行者	多磨 < 98 (4-12) 99 (1-3) >	自治会多磨編集委員会 編	全生互恵会
発行者	男女共同参画通信 < 44-45 >	京都市男女共同参画推進協会 企画・編集	京都市文化市民局共同参画社会推進部
発行者	奈良人権・部落解放研究所紀要 < 2016 >	奈良人権・部落解放研究所 [編集]	奈良人権・部落解放研究所
発行者	部落解放研究：広島部落解放研究所紀要 < 24 >	広島県部落解放研究所	広島県部落解放研究所
発行者	部落解放研究くまもと < 74-75 >	熊本県部落解放研究会 [編]	熊本県部落解放研究会
発行者	平取町立二風谷アイヌ文化博物館年報 = Bulletin of the Biratori Municipal Nibutani Ainu Culture Museum < 2015 >	平取町立二風谷アイヌ文化博物館 [編]	平取町立二風谷アイヌ文化博物館
発行者	北海道博物館アイヌ民族文化研究センター研究紀要 < 2 >	北海道博物館 [編] = Bulletin of Ainu Culture Research Center, Hokkaido Museum / Hokkaido Museum	北海道博物館
	差別的表現	内野正幸著	有斐閣
	Living & working in Toyonaka：知る・住む・楽しむ豊中ライフ・カタログ	豊中市役所文化課 / 編集	豊中市役所文化課
	憲法研究入門 上	佐藤功著	日本評論社
	憲法研究入門 中	佐藤功著	日本評論社
	憲法研究入門 下	佐藤功著	日本評論社
	月刊 言語 < 196, 199 >	大修館書店 [編]	大修館書店
	史窓 < 9 >	京都女子大学史学会 [編]	京都女子大学史学会
	思想 < 308, 310, 317, 325, 379, 395, 384, 386, 397, 398, 401, 403-404, 409, 415, 419, 429, 433, 430, 435-438, 463-474, 476, 478-480, 482-487, 490-492, 494, 496, 498-509, 511-515, 518-520, 523-528, 530-534, 547-554, 556-558, 561, 568, 571, 574-583, 594, 619, 621-634, 636, 638-642, 667-704, 766, 768-772, 779-789, 796-799, 806, 808-811 >	岩波書店 [編]	岩波書店
	思想の科学 [第5次] < 50, 75 >	思想の科学社	思想の科学社
	思想の科学 [第6次] < 79, 81-82, 84-85, 88-101, 104-106, 108-109, 112-118, 123, 126, 129 >	「思想の科学」編集委員会	思想の科学社
	思想の科学 [第7次] < 1, 3, 6, 9-13, 15, 18-22, 25-26, 28-29, 33-37, 39-41, 43-46, 48-50, 53-54, 56, 60, 62-66, 68-70, 72, 75-77 >	「思想の科学」編集委員会	思想の科学社
	社会啓発情報 < 7-8, 17-19, 21, 23-42 >	部落解放研究所	部落解放研究所
	融和事業研究 < 54 - 55 >	中央融和事業協会 [編]	中央融和事業協会

「研究紀要」掲載論説等一覧（「研究紀要」第1号～第22号）

第1号（1996年3月）

「研究紀要」発刊に寄せて

（田畑 茂二郎）

論説

- 国内避難民（Internally Displaced Persons）についての一考察（初川 満）
国際人権法と代用監獄問題に関する一考察（北村 泰三）
在日朝鮮人・台湾人参政権「停止」条項の成立（水野 直樹）
－在日朝鮮人参政権問題の歴史的検討（1）
東亜連盟論における朝鮮問題認識（松田 利彦）
－東亜連盟運動と朝鮮・朝鮮人（1）
日本母系制家族の痕跡（高尾 一彦）
国司任用からみた新来渡来人と古代の日本（菅澤 庸子）
古代末期における非人身分の生成過程（山本 尚友）
女子差別撤廃条約における同一価値労働同一報酬原則に関する一考察（米田 眞澄）
－「労働の質の評価に対する取扱の平等についての権利」をめぐって

報告

- 第4回世界女性会議（FWCW＝北京会議）管見記（小寺 初世子）
－NGOフォーラムでの報告を中心に

研究部会報告

- 国際的人権保障体制の研究（竹本 正幸）
同和問題の研究（平野 一郎）
－身分差別の移行期研究・絵画資料に見る賤民生活研究・
被差別部落の実態調査の分析（3テーマにA・Bの2チーム）
定住外国人の人権問題の研究（仲尾 宏）
女性の人権問題の研究（福田 雅子）

第2号（1997年3月）

論説

- 中世末・近世初頭の洛南における賤民集落の地理的研究（上）（山本 尚友）
水平社運動における「アナ派」について（三原 容子）

- 在日朝鮮人・台湾人参政権「停止」条項の成立（続）（水野 直樹）
 — 在日朝鮮人参政権問題の歴史的検討（2）
 裁許状に見る女性の知行権 —— 地頭職をもつ女性を中心に（田端 泰子）
 わが国による人種差別撤廃条約への加入と政府の対応（村上 正直）
 シェンゲン条約 — 欧州人権条約第 13 条との整合性をめぐって（中井 伊都子）

研究ノート

- 内外人不平等の系譜 — 日本の被爆者行政と韓国人被爆者（松田 素二・市場 淳子）

報告

- 東アジアにおける女性移住労働者の事例研究（國信 潤子）

第 3 号（1998 年 3 月）

論説

- 公職における女性優遇規定と EC 均等待遇指令（有澤 知子）
 — カランケ判決を中心に
 曹率柱と京都における東亜連盟運動（松田 利彦）
 — 東亜連盟運動と朝鮮・朝鮮人（2・完）
 ヨーロッパ人権条約における「実効的な国内救済手段を得る権利」と条約上の権利の国内（小畑 郁）
 手続における援用可能性 — 条約 13 条をめぐる人権裁判所判例の展開
 中世後期における東寺散所について（宇那木 隆司）
 中世末・近世初頭の洛南における賤民集落の地理的研究（下）（山本 尚友）
 近代的精神医療の形成と展開、岩倉の地域医療をめぐって（小林 丈広）
 水平社運動における「アナ派」について（続）（三原 容子）

研究ノート

- 多言語情報サービスの現段階 — 「情報弱者」をつくらないために（藤井 幸之助）
 小学校歴史教科書における韓国・朝鮮に関する記述内容の調査（松下 佳弘）
 女性の憲法上の地位（小寺 初世子）
 — 「日本国憲法」施行 50 周年を迎えて、もう一度女性の人権を考える

第4号 (1999年3月)

論説

- 8世紀における新来渡来人の改賜姓について (菅澤 庸子)
- 日韓二重国籍の在日コリアンの国籍選択義務について (金 英達)
- 最近の人口動態および韓国の新国籍法との関連で
- 社会権規約2条2項(非差別条項)の即時性についての一考察 (初川 満)
- 移行期における河原者の動向 (川嶋 將生)
- 16世紀後半から17世紀前半にかけて
- 「ほうらい(蓬萊・宝来)」考 (左右田 昌幸)
- 被差別部落の大学生にみられる進学達成要因 (伊藤 悦子・外川 正明・竹口 等)
- 成育史の聞き取り調査を通して
- カランケ判決以降の女性優遇規定とEC均等待遇指令 (有澤 知子)
- マルシャル判決を中心に
- 近世初期の農村女性像 — 寛永期人別改帳を中心に (高尾 一彦)

第5号 (2000年3月)

論説

- 自由権規約個人通報手続における *ratione temporaria* (徳川 信治)
- 近世都市における「遊民」の諸相 (山路 興造)
- 下級宗教者・大道芸・門付け・物売り・職人
- 近世墓地「南無地藏」考 (村上 紀夫)
- 近代被差別部落の人口変動とその類型 (山本 尚友)
- 物語行為としての人権教育実践をめぐる一考察 (倉石 一郎)
- 「在日朝鮮人教育」実践現場をフィールドワークする前になすべきこと
- 人身売買に関する現行国内法制度と問題点 (吉田 容子)

第6号(2001年3月)

論説

- 群馬県水平運動における「融和主義」的路線について (三原 容子)
- 京柞座福井家相続一件 — 近世末期の都市における差別意識 (山本 尚友)
- 京都東九条における朝鮮人の集住過程(1) (宇野 豊)
- 戦前を中心に
- 在日韓国・朝鮮人の民族的アイデンティティについて (リングホーファー・マンフレッド)
- パイロット・スタディ
- 天皇制と穢れ (源 淳子)
- 外国人の追放に対する手続的保障 (西井 正弘)
- 自由権規約第13条に関する個人通報事例の分析
- 国際人権法の国内実施と国内人権機関の役割 (山崎 公士)
- 日本における可能性

研究ノート

- 都市部落における尿尿処理問題の展開 (吉村 智博)
- 市域編入期の大阪市南区西浜町の具体像
- 女子差別撤廃条約選択議定書手続規則 (西立野 園子)

シンポジウム

- 人権文化の伝統と創造(1999年度人権大学講座)
- (パネリスト: 上田 正昭・平沢 安政・山崎 公士、コーディネーター: 福田 雅子)

第7号(2002年3月)

- 追悼・田畑茂二郎 初代所長を偲ぶ (上田 正昭)

論説

- 規約人権委員会による自由権規約第26条の解釈・適用とその問題点 (安藤 仁介)
- 自由権規約個人通報手続における国内的救済原則(1) (薬師寺 公夫)
- 自由権規約の実施過程にみるマイノリティの権利 (金 東勲)

トリニダード・トバゴの個人通報事例 — フォローアップの観点から	(坂元 茂樹)
被害者概念に関する規約人権委員会の判断基準	(田中 則夫)
外国人の追放と家族の利益の保護	(村上 正直)
— 規約人権委員会の実行を中心に	
岡山県水平社の成立について	(白石 正明)
近世近江の陰陽師村の消長 — 滋賀郡前田村を事例として	(山本 尚友)
広島県吉和中学校教育差別事件への評価に関する覚書	(研究第2部同和教育チーム)
民族語獲得・維持へのとりくみ	(藤井 幸之助)
— 在日朝鮮人の民族子ども会・民族学級・民族学校を中心に	
「リプロダクティブ・ライツ」と「リプロダクティブ・ヘルス」の関係	(谷口 真由美)
— カイロ行動計画を素材として	
政策としての男女平等	(山下 泰子)

第8号 (2003年3月)

論説

戦国期祇園会の神輿渡御について	(河内 将芳)
鏡花の挑発 — 19世紀日本の貧困と差別	(田中 和男)
融和政策の形成とその問題点	(八箇 亮仁)
— 部落改善と民力涵養運動をめぐって	
小町寺考	(村上 紀夫)
イギリス (イングランド) の大学におけるジェンダー・女性学教育のカリキュラム	(國信 潤子)
— アングレア・ポリテクニク大学 (ケンブリッジ) の事例を中心に	
ドメスティック・バイオレンスの臨床社会学的研究	(中村 正)
自由権規約選択議定書5条2項(a)に対する留保	(薬師寺 公夫)
グローバル化と国際法 — 「人権戦略」の可能性	(阿部 浩己)

第9号(2004年3月)

論説

- ヨーロッパ人権裁判所判例動向 (中井 伊都子)
— 私人の行為を契機として認定された国家の義務違反
難民法と人権法の交錯に関する若干の考察 (本間 浩)
中世寺院社会における身分 — 天台宗寺院の事例を中心に (下坂 守)
ロシアに渡った靴職人たち (前川 修)
— 第一次世界大戦からシベリア出兵期のロシアとの靴貿易について
「国家」による人権教育の制度化の意義と課題 (阿久澤 麻理子)
— フィリピンの学校における人権教育を例として
沖縄社会のジェンダー関係 (國信 潤子)
— 第1部・女性の共同支配の変容と産業化の過程

研究ノート

- 京都市における在日韓国・朝鮮人教育の成立までの経過 (松下 佳弘)
— 1981年「外国人教育の基本方針(試案)」策定の前史として

史料紹介

- 「吉祥院村庄屋文書」 (上田 長生)
「兵庫県史料」と明治初期兵庫県の被差別部落 (本郷 浩二)

第10号(2005年3月)

論説

- 平安時代の天皇葬儀に関する基礎的研究 (山本 尚友)
府県社会事業行政における都市社会事業の構造と展開 (杉本 弘幸)
— 京都府・京都市社会事業行政と財団法人京都共済会の関係構造をめぐって
同和教育における地域進出論をめぐる諸問題 (研究第2部同和教育チーム)
律令制下の王権と礼楽 (菅澤 庸子)
知識人の戦争責任・戦後責任 — 佐多稲子の場合 (源 淳子)

- 「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する
人身売買、特に女性および子どもの人身売買を防止し、抑止し
および処罰するための議定書」採択と日本の取組み
— 人身売買の処罰と被害者の保護を中心として (米田 眞澄)

史料紹介

- 座談会「在日朝鮮人問題に就て」(1948年) (水野 直樹)

事例紹介

- オーストリアの個人通報事例 (前田 直子)
— 違反認定事例に対するフォローアップ手続

第11号 (2006年3月)

論説

- 死刑廃止国に対する新たな義務 (坂元 茂樹)
— ジャッジ対カナダ事件 (通報番号 829/1998) をめぐって
- 入国管理措置に対する不服審査制度と権利侵害に対する実効的救済手段を得る権利 (小畑 郁)
— ヨーロッパ人権条約 13 条に関する判例の展開の一側面
- 戦前における藤範晃誠の活動と融和教育の創造 (伊藤 悦子)
「被差別部落認識」の形成と近代部落問題の成立 (本郷 浩二)
— 明治期・神戸のメディア史的展開を中心に —
- 敗戦直後における日本政府・朝鮮関係者の植民地統治認識の形成 (宮本 正明)
— 『日本人の海外活動に関する歴史的調査』成立の歴史的的前提
- フェミニストカウンセリング (井上 摩耶子)
— 「もうひとつの (オルタナティブ) 心理療法としての位置
- 米国主権免除法による従軍慰安婦訴訟 (西立野 園子)

研究ノート

- 自衛官合祀拒否事件と自由権規約 (朴 洪吉)

史料紹介

『在日同胞の実態』（編集・「民団」指導部のメンバー、1952年頃刊）

（梁 永厚）

第12号（2007年3月）

論説

- 欧州人権裁判所の機能強化の現段階 （徳川 信治）
東山殿足利義政と被差別民 — 東山殿造営を中心に — （家塚 智子）
近世近代移行期における畿内三昧聖の実態 （木下 光生）
菱野貞次と京都市政 1929～1933年（上） （白木 正俊）
帰国・外国人児童生徒の公立学校への受け入れに関する考察 （宋 英子）
— 大阪市の事例を通して —
朝鮮通信使の編成 — 員役と座目一覧 — （仲尾 宏／許 芝銀）
男女別学と平等保護条項 （有澤 知子）
— 合衆国対バージニア判決を中心にして —
権利と癒しの谷間 （山下 明子）
— フィリピンにおける女性の人権と民衆のスピリチュアル文化 —

研究ノート

- 「水に対する権利」をめぐる～社会権規約委員会一般的
意見第15（水への権利）と水の確保に関する国際的な潮流 （三輪 敦子）

第13号（2008年3月）

論説

- 韓国における移住労働者の法的地位と人権 （金 東勲）
— 「雇用許可制度」を中心に—
犯罪人引渡に関するヨーロッパ人権裁判所の判例法の展開 （北村 泰三）
— 「テロとの戦い」の下での犯罪人引渡と人権 —
近世期説教者と組織編成 （斉藤 利彦）
近世京都惣検校屋敷の構造 （梅田 千尋）

在日ブラジル学校の現状からみる課題	(リアン テルミ ハタノ)
《マンガ嫌韓流》におけるマンガ表現の技法とその限界 —作品の「読み」の側面に着目して—	(福本 拓)
戦前期における被差別部落の状況と在日朝鮮人 —京都市崇仁地区を事例に—	(高野 昭雄)
女性差別撤廃条約 30 年の軌跡	(山下 泰子)
経済連携協定と外国人看護師・介護福祉士の受け入れ —政策決定プロセスと制度の問題点—	(安里 和晃)
中世の坐態からみた衣と住 —肖像画・風俗画・故実書を素材として—	(田端 泰子)

研究ノート

「京都における朝鮮人学校閉鎖期（1948～1950）の状況 —府・市における閉鎖措置と公立学校への転校の視点から—	(松下 佳弘)
--	---------

ARTICLE

The Status in China of Human Rights Treaties	(Gong Renren 龔 刃韜)
--	--------------------

第 14 号 (2009 年 3 月)

論説

退去強制をめぐる日本の裁判例と人権条約	(村上 正直)
広島型融和運動の成立 — 広島県地方改善委員会における山本正男の経験 —	(手島 一雄)
菱野貞次と京都市政 1929～1933 年 (下) (白木 正俊)	
尹 東柱のいた頃の同志社	(仲尾 宏)
アジア・太平洋戦争下、神戸港における朝鮮人・ 中国人・連合国軍捕虜の強制連行・強制労働	(飛田 雄一)
戦前期京都市西陣地区の朝鮮人労働者	(高野 昭雄)
靖国神社問題を考える — 学生のアンケート調査からみえる倒錯した時代状況 —	(源 淳子)
多重化する ICT におけるジェンダー格差 ～国際比較から～	(國信 潤子)

資料目録

門田秀夫氏寄贈資料目録（その1）

（研究第2部）

第15号（2010年3月）

論説

強制失踪なき世界へ — 国際人権運動の光芒 —

（阿部 浩己）

裁判所にアクセスする権利の適用範囲（1）

（薬師寺 公夫）

— 欧州人権条約6条1項と自由権規約14条1項の比較 —

地域的慣習規律に基づく人権侵害と人権保障

（本間 浩）

韓国映画における検閲と抵抗の軌跡

（高 賛侑）

市民性教育としての人権教育について

（平沢 安政）

— OECDの「キー・コンピテンシー」概念を手がかりに —

研究ノート

江戸時代知識人の壬辰倭乱批判

（仲尾 宏）

— 貝原益軒と乳井貢の場合 —

資料紹介

民族まつり / マダンの系譜

（藤井 幸之助）

資料目録

門田秀夫氏寄贈資料目録（その2）

（研究第2部）

第16号（2011年3月）

論説

ヨーロッパ人権裁判所の新展開

（前田 直子）

— 補完性原則の変容？ —

女性と平和・安全保障をめぐる	(三輪 敦子)
— 国連安全保障理事会決議 1325 号の意義と課題 —	
京都市における〈福祉教育〉の実態史解明に向けて	(倉石 一郎)
— 東九条地域における「希望の家」に注目して —	
リプロダクティブ・セキュリティの一考察	(谷口 真由美)
— 産む(産める)自由は確保されているのか?安心・安全に産める社会とは? —	
相互作用と暴力	(中村 正)
— 徹視的社会学の視点 —	
外国人女性に対するドメスティック・バイオレンス	(福嶋 由里子)
— 被害者の法的保護と支援体制の拡充に向けて —	
日本の大学における人権・同和教育	(阿久澤 麻理子)
— 「教育」という学問領域からみた過去・現在・今後の展望 —	
「障害者の権利」学習の構築に向けて	(松波 めぐみ)
— 「障害の社会モデル」概念を中心に —	

資料目録

門田秀夫氏寄贈資料目録(その3)	(研究第2部)
------------------	---------

第17号(2012年3月)

論説

権利アプローチとしてのケイパビリティ・アプローチの意義と可能性	(三輪 敦子)
— 女性のエンパワメントの観点から —	
1930年代後半における大阪市内の被差別部落の生活実態についての覚え書き	(廣岡 浄進)
— 大阪市社会部編『本市に於ける不良住宅地区図集』『本市に於ける不良住宅地区調査』および『本市における密住地区調査』から —	
同朋衆の系譜	(家塚 智子)
— 足利義満期の遁世者をめぐって —	
山城国相楽郡上粕村における夙の歴史的諸相	(吉田 栄治郎)
初期中央融和事業協会の理論と実践	(本郷 浩二)
— 創立(1925年9月)から再編(1927年7月)まで —	
外国人登録令と在日朝鮮人団体	(鄭 栄桓)
— 登録実施過程を中心に —	

- 日本の人身取引対策の課題 (吉田 容子)
- 特に防止の観点から—
- カナダにおける外国人女性に対するドメスティック・バイオレンス (福嶋 由里子)
- 被害者の法的保護と支援体制について—
- 1970年代の『季刊教育法』における子どもの人権論 (住友 剛)
- 差別・マイノリティの諸課題に関する研究動向をめぐって—
- イギリス市民性教育の導入の経緯とその理論的土壌の検討 (野崎 志帆)
- オーストラリア先住民における教育実践 (友永 雄吾)
- 南東部アボリジナルの先住民特別教育プログラムを事例に—
- 人権教育としての「障害児教育」をめぐる考察 (松波 めぐみ)
- オーソライズという切り口から—

研究ノート

- もう一つの壬辰倭乱（文禄役）の実相 (仲尾 宏)
- 日本国内の人々の目から— 『多聞院日記』などを中心に

第18号（2013年3月）

論説

- 権利の普遍性を文化の特異性に架橋するための実践的枠組の検討 (三輪 敦子)
- 国際的な協力を通じた権利アプローチの発展に向けて—
- 地方団体にみる戦前・戦中期の融和運動論 (関口 寛)
- 近畿融和連盟の思想と行動から—
- 近世近代移行期における山城国綴喜郡松原村の変容とその背景 (井岡 康時)
- 戦後失業対策事業と失対労働者運動の発端 (杉本 弘幸)
- 戦後初期京都市失業対策事業と失対労働者運動の再検討—
- 法学者・穂積重遠における個人と社会、法と道徳 (手島 一雄)
- シベリア抑留と部落問題 (本郷 浩二)
- 日本語新聞における部落問題関係記事を中心に—
- GHQ/SCAP 占領期における日本政府の在日朝鮮人対策 (宮本 正明)
- 1948 年半ば～1949 年初頭の時期にかけての「国籍」措置を中心に—
- 市民運動データベース化の意義と課題 (福本 拓)
- 東大阪市・「合田文書」の韓国への移管を事例に—
- 平安初期における蝦夷の「帰化」 (菅澤 庸子)
- 「俘囚」身分の固定をめぐって—

- 占領期朝鮮人学校閉鎖措置の再検討 (松下 佳弘)
 — 法的枠組みに着目して —
- 侯啓剛の統一戦線論と「反傾向闘争」 (田中 隆一)
 — 中国東北における統一戦線論に関する基礎的考察 —
- 女性差別撤廃委員会総括所見フォローアップの検証 (山下 泰子)
 インドの農村の貧困女性たちの経済的自立について (山下 明子)
 — 成功と失敗を分ける分岐点は何か —
- 九州の大学における同和教育 (熊本 理抄)
 — 同和教育開講に至る経緯からみた今後の課題 —
- オーストラリア先住民の個人史にみる「多文化な状況」への対応 (友永 雄吾)
 — 南東部先住民ヨルタ・ヨルタの個人史を事例として —
- 「障害者差別禁止法」以降の人権教育に向けて (松波 めぐみ)

研究ノート

- 外国人配偶者に対する包括支援に関する一考察 (福嶋 由里子)
 — 外国人 DV 被害者の中長期支援の実現に向けて —

第 19 号 (2014 年 3 月)

論説

- 安保理決議 1325 号と関連決議の実施を通じた (三輪 敦子)
 「女性と平和・安全保障」の課題への取り組みの現状と課題
- 米州人権保障制度における国の人権保障義務の範囲 (杉木 志帆)
 — 領域外適用を基礎づける管轄の連関 —
- 中世鞍馬寺における勧進聖の存在形態 (野地 秀俊)
 祭礼警固から先払いへ (中野 洋平)
 — 神社祭礼と被差別民をめぐる予備的考察 —
- 17 世紀における清水坂「犬神人」の基礎的考察 (村上 紀夫)
- まちづくりにおけるエリアマネジメント導入過程の研究 (山本 崇記)
 — 崇仁地域の事例から —
- 日本の帰化行政とインターネット情報の影響 (李 洙任)
 — 行政書士への調査を中心に —
- DV 家庭で育つ子どもたち (井上 摩耶子)
 — フェミニストカウンセリングの現場から —

- 「障害女性への複合差別」の政策課題化 (松波 めぐみ)
 — 問題の可視化と当事者のエンパワメントに向けて —

研究ノート

- 滋賀県湖南・甲賀地方の在日コリアン (仲尾 宏)

史料紹介

- 朝鮮総督府・定例局長会議について (田中 隆一)
 — 15年戦争期を中心に —

ARTICLE

- The Universal Periodic Review: Between the Ideal and the Reality (坂元 茂樹)

第20号 (2015年3月)

論説

- 安保理決議一三二五号国別行動計画の実施を通じた成果と課題 (三輪 敦子)
 — フィリピンの経験から —
- 欧州人権条約の領域外適用 (杉木 志帆)
 — バンコビッチ事件受理可能性決定の再検討 —
- 水平運動と融和運動の競合 (手島 一雄)
 — 「御大礼記念・全国融和団体連合大会」(一九二八年)の背景 —
- 部落問題と差別規制の課題に関する予備的考察 (山本 崇記)
 — ヘイト・スピーチを中心に —
- 朝鮮人学校の「完全閉鎖」をめぐる攻防(一九四九～一九五一) (松下 佳弘)
 — 愛知第六朝連小学校(宝飯郡小坂井町)の事例から —
- 「満州国」の宗教政策と朝鮮キリスト教運動 (田中 隆一)
- 七〇年代イタリア・フェミニズムにおける家事労働賃金要求運動 (伊田 久美子)
 — 「労働の定義をめぐる闘いとその「消去」 —
- 近代における月経観と女性の身体認識 (馬場 まみ)
- <結婚>をめぐる抗争 (堀江 有里)
 — 同性間パートナーシップの法的保護と可視化戦略の陥穽 —
- 「合理的配慮」概念の理解をめぐる試論 (松波 めぐみ)
 ～人権教育の観点から～

第 21 号 (2016 年 3 月)

論説

- ソーシャルワークと貸付制度に関する予備的考察 (矢野 亮)
- 京都市立養正小学校「朝鮮学級」の成立過程 (松下 佳弘)
- 一九五〇年代前半における公教育改編の試みとして —
- 初期エイズにおける女性の身体と人権 (堀江 有里)
- 複合的リスクと 不可視化をめぐる — 考察 —
- 人権教育からみた「性の商品化」 (古久保 さくら)
- ジェンダー平等教育の展開のなかで —
- アイヌ民族教育と先住民族教育 (友永 雄吾)

第 22 号 (2017 年 3 月)

論説

- 海洋における欧州人権条約の適用・覚書 (徳川 信治)
- Hirsi 事件を手がかりに —
- 部落差別撤廃運動の歴史的環境 (奥本 武裕)
- 大和・紀伊・山城南部地域を中心に —
- 「社会的なもの」をめぐる試論 (矢野 亮)
- 四日市朝鮮初中級学校の各種学校認可取得過程 (呉 永鎬)
- 三重県の対応に着目して —
- 国連女性差別撤廃委員会の日本報告審査 — (軽部 恵子)
- 雇用における差別撤廃を中心に
- 〈吊い〉の営為にみる生死の諸相 (堀江 有里)
- 非規範的な性／生をめぐる —

研究ノート

- 「障害のある教員」をめぐる法制度と社会的障壁 (松波 めぐみ)

史料紹介

- 喜田貞吉「特殊部落と佛教」 (関口 寛)

2017 年度
世界人権問題研究センター年報
2017 Annual Report

2018年7月 発行

編集・発行 (公財)世界人権問題研究センター

〒604-8221 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町290番地1
TEL 075-231-2600
FAX 075-231-2750
E-MAIL jinken@khri.or.jp

印刷 株式会社 大光社

〒604-0086 京都市中京区小川通丸太町下ル中之町76
TEL 075-222-1333 (代表)

2017 Annual Report

Table of Contents

Preface

1. Organization

1. Organizational Structure
2. Staff
 - (1) Advisors
 - (2) Officers
 - (3) Councilors
 - (4) Research Divisions
 - (5) Secretariat

2. Activities

1. Administration
 - (1) Board of Director, Board of Councilors
 - (2) Research & Operational Committee
 - (3) Consultative Meetings with External Bodies
2. Research and Related Activities
 - (1) Researches
 - a : Group Researches (this section is published in a separate volume)
 - b : Individual Researches
 - c : Research Grants from External Sources
 - (2) Human Rights Library
 - a : Acceptance of Books
 - b : Implementation of the Search System for the Library Catalogues
 - (3) Seminars
 - : Human Rights College
 - (4) Special Lectures and Activities on Various Topics of Human Rights
 - (5) Delivery Lectures "DEMAE KOZA" for Human Rights Learning
 - (6) Cooperation with Prefectural and Municipal Agencies
 - a : Survey and Data Collection
 - b : Dispatch of Outside Lectures
 - (7) Publications
 - a : 2015 Annual Report
 - b : Human Rights Series
 - c : Booklet
 - d : Seasonal Pamphlets "Globe"
 - (8) Training and Dispatch of Volunteer Human Rights Guides
 - (9) Committee on Rebuilding of the Kyoto Human Rights Research Institute
3. List of Donations Companies for Research Divisions on Companies and Human Rights
4. Supporting Members
5. Financial Statements (Fiscal Year 2017)

Annexes

- Founding Charter of Kyoto Human Rights Research Institute
- Books Purchased during the Fiscal Year 2017
- Giftbooks received during the Fiscal Year 2017
- list of Articles and Materials Published in the Institute,s Bulletins Volume No.1 ~ No.22 (1996 ~ 2017)